

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年6月19日

【事業年度】 第21期(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 あんしん保証株式会社

【英訳名】 Anshin Guarantor Service Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 雨坂 甲

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

【電話番号】 03-6627-3440(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部担当 中西 光明

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川四丁目12番4号

【電話番号】 03-6627-3440(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部担当 中西 光明

【縦覧に供する場所】 あんしん保証株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目1番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月		2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月	2023年3月
営業収益	(千円)	3,182,718	3,542,472	3,946,730	4,130,357	4,497,713
経常利益	(千円)	340,045	454,301	799,866	587,704	677,471
当期純利益	(千円)	209,066	299,673	541,742	400,809	471,700
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	680,942	680,942	680,942	680,942	680,942
発行済株式総数	(株)	17,976,600	17,976,600	17,976,600	17,976,600	17,976,600
純資産額	(千円)	2,172,793	2,435,649	2,941,253	1,749,074	2,165,805
総資産額	(千円)	3,932,383	5,054,147	6,271,533	8,066,168	9,474,368
1株当たり純資産額	(円)	120.44	135.11	163.25	97.00	120.24
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	2.00 ()	2.00 ()	3.00 ()	3.00 ()	3.00 ()
1株当たり当期純利益金額	(円)	11.63	16.67	30.14	22.30	26.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	55.1	48.1	46.8	21.6	22.8
自己資本利益率	(%)	10.1	13.0	20.2	25.5	24.2
株価収益率	(倍)	23.1	14.6	13.2	13.3	9.9
配当性向	(%)	17.2	12.0	10.0	13.5	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	348,108	1,052,404	397,626	170,003	185,946
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	85,335	77,650	35,587	106,124	50,876
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	664,167	735,935	36,060	3,643	53,731
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	655,981	894,799	1,220,778	1,281,013	1,362,351
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	99 〔24〕	97 〔21〕	112 〔21〕	117 〔21〕	126 〔25〕
株主総利回り (比較指標：TOPIX)	(%) (%)	82.6 (92.7)	75.6 (81.7)	123.2 (113.9)	93.3 (113.4)	83.2 (116.7)
最高株価	(円)	361	435	493	451	303
最低株価	(円)	185	212	206	268	245

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 消費税等の会計処理については、第20期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等の適用により税抜方式を採用しているため、第20期及び第21期の営業収益には消費税等は含まれておりません。第17期から第19期については、税込方式を採用しておりますが、非課税につき営業収益には消費税等が含まれておりません。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第20期の期首から適用しており、第20期及び第21期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を適用した後の指標等となっております。
4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
5. 第17期から第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 2021年3月期の配当額には、特別配当1円を含んでおります。
7. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載しております。
8. 最高株価及び最低株価は、2021年5月11日以前は東京証券取引所マザーズ市場、2021年5月12日以降は同取引所市場第一部、2022年4月4日以降は同取引所スタンダード市場におけるものであります。

2 【沿革】

当社は、2002年12月16日に東京都港区新橋において、不動産の賃貸借における家賃債務の保証業務を行うことを目的とする会社として、賃貸あんしん保証株式会社を設立いたしました。

その後、クレジットカード事業者との提携を模索する中、2003年12月に株式会社ライフ(現ライフカード株式会社)と業務提携を行い、家賃債務の保証に加え、不動産管理会社(賃貸人を含む)へ家賃等の立替を行うサービスの提供を開始いたしました。

当社設立以後の経緯は、次のとおりであります。

年月	概要
2002年12月	東京都港区新橋に賃貸あんしん保証株式会社を設立(資本金5,000万円)。
2003年1月	大阪支店の開設。
"	京都管理センター(現カスタマーセンター)の開設。
2003年3月	滞納報告型商品の販売開始。
2003年12月	株式会社ライフ(現ライフカード株式会社)と業務提携。
"	保証商品「ライフあんしんプラス」の販売開始。
2004年5月	増資(資本金8,000万円)。
2005年4月	増資(資本金1億1,000万円)。
2006年5月	増資(資本金2億4,500万円)。
2007年2月	大分支店(現福岡支店)の開設。
2007年8月	増資(資本金4億2,725万円)。当社はアイフル株式会社の子会社となる。
2007年9月	増資(資本金4億4,600万円)。
2008年7月	「不動産賃借保証管理システム」の特許取得(特許第4150659号)。
2010年6月	本社を東京都港区芝に移転。
2012年11月	札幌支店の開設。
2013年2月	さいたま支店の開設。
2013年9月	増資(資本金4億8,450万円)。
2013年10月	名古屋支店の開設。
2013年12月	仙台支店の開設。
2014年3月	ストック・オプションの権利行使による資本金の増加(資本金5億6,200万円)。
2014年4月	岡山支店の開設。保証商品「あんしんプラス」の販売開始。
"	指定信用情報機関CICへ加盟(株式会社シー・アイ・シー運営)。
2014年7月	新潟支店の開設。賃料のクレジットカード決済商品販売開始。
2014年10月	本社を東京都中央区京橋に移転。
2015年4月	当社はアイフル株式会社をその他の関係会社とする。
2015年7月	当社商号を賃貸あんしん保証株式会社からあんしん保証株式会社に変更。
2015年11月	東京証券取引所マザーズに上場。増資(資本金6億3,587万円)。
2015年12月	ストック・オプションの権利行使等による資本金の増加(資本金6億6,437万円)。
2016年5月	株式会社アプラスと業務提携。
2016年7月	沖縄営業所(現 沖縄支店)の開設。
"	イオンカードの家賃決済と当社の家賃保証を組み合わせたサービスの提供開始。
"	ストック・オプションの権利行使による資本金の増加(資本金6億7,036万円)。
2016年8月	ストック・オプション及び有償ストック・オプションの発行。
"	ストック・オプションの権利行使による資本金の増加(資本金6億7,492万円)。
2017年2月	ストック・オプションの権利行使による資本金の増加(資本金6億8,091万円)。
2017年4月	ストック・オプションの権利行使による資本金の増加(資本金6億8,094万円)。
2017年12月	家賃債務保証業者登録(国土交通大臣(1)第11号)。
2019年8月	本社を東京都品川区東品川に移転。
2021年5月	東京証券取引所市場第一部へ上場市場変更。
2021年7月	指定信用情報機関JICCへ加盟(株式会社日本信用情報機構運営)。
2022年4月	東京証券取引の市場区分の見直しにより市場第一部からスタンダード市場へ移行。

3 【事業の内容】

当社は、「人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む」という企業理念を掲げ、賃貸借契約における家賃債務の人的保証すなわち連帯保証人制度を法人として引き受ける機関保証会社として、家賃債務の保証事業を展開しております。

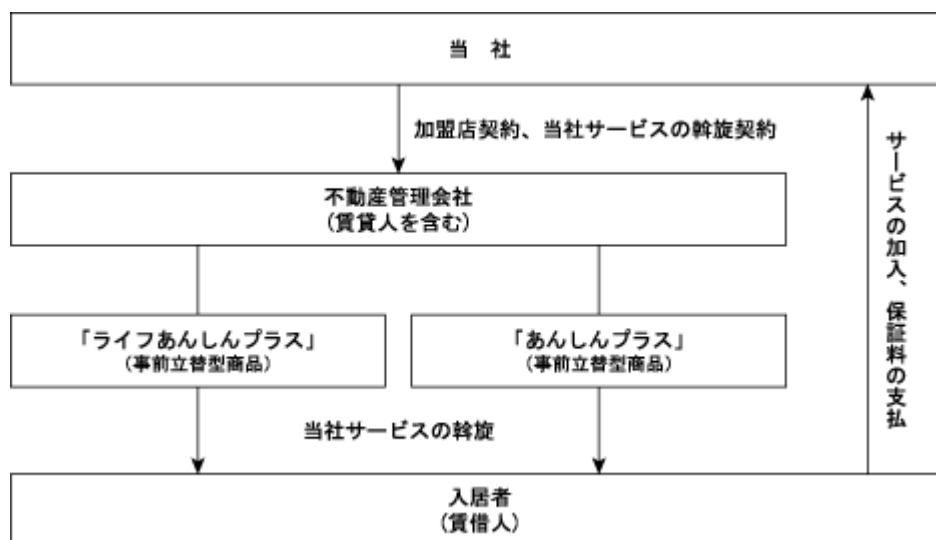
当社は、「ライフあんしんプラス」や「あんしんプラス」などの保証商品の販売を中心に事業を展開しており、身内の方を連帯保証人にすることで本来協力しあう関係にある賃借人と連帯保証人との不和の原因となり得る現状の抑制に向け、業容の拡大に取り組んでおります。これは、連帯保証人制度に代わる住環境のインフラの一端として、賃借人や連帯保証人の便益を向上させ、且つ、賃借人と賃貸人との間で起きるトラブルを抑制するセーフティネットとなることで、不動産賃貸業界の活性化の一助となることを目的としております。

当社は、入居者（賃借人）が家賃を支払う前に当社が不動産管理会社（賃貸人を含む）へ全額立替払いを行う「事前立替型」保証商品を提供する家賃保証会社であります。この「事前立替型」保証商品は、家賃債務保証業界において主流である家賃の滞納が発生した場合に初めて代位弁済を行う「滞納報告型」保証商品の弱点である「不動産管理会社（賃貸人を含む）の家賃管理事務の煩雑さ」と「不動産管理会社（賃貸人を含む）に対する入居者（賃借人）の賃料滞納時の未回収リスク」を排除した家賃債務保証商品となります。

「事前立替型」保証商品は当社が家賃債務保証業界において先駆的に販売を開始した商品となります。そのラインナップは、クレジットカード事業者（ライフカード株式会社、1、以下略称：ライフカード）との業務提携に依る商品である「ライフあんしんプラス」および信用情報機関（株式会社シー・アイ・シー、2、以下略称：CIC）への加盟により適切な与信機能を確認し、保証実行リスクを抑えた当社が立替を行う商品である「あんしんプラス」があります。なお、「事前立替型」保証商品を運用する仕組みについて、当社は2008年7月にビジネスモデル特許（特許第4150659号）を取得しております。

- 1 ライフカード株式会社は、当社のその他の関係会社であるアイフル株式会社の連結子会社であります。
- 2 株式会社シー・アイ・シーは、割賦販売法及び貸金業法に基づく指定信用情報機関であります。割賦販売や消費者ローン等のクレジット事業を営む企業は法律上、取引顧客への融資状況や返済状況などを報告することが義務付けられております。同様に貸付に際しても、累積された上記情報を参照し、与信を実施しております。同機関へは割賦販売や消費者ローン等のクレジット事業を営む企業以外でも加盟することが可能となっておりますが、加盟企業は信用力・資金力の保有・コンプライアンスの浸透等、一定の条件をクリアする必要があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注) 当社が提供する保証商品は主に事前立替型商品となりますが、滞納報告型商品もあります。

事前立替型商品とは入居者（賃借人）の支払より前に保証会社（当社）又はその委託を受けた者（ライフカード）が不動産管理会社（賃貸人を含む）へ賃料等を前払で立替を行う商品を行います。滞納報告型商品とは賃料等の集金を不動産管理会社（賃貸人を含む）が行い、滞納があった場合に保証会社（当社）より不動産管理会社（賃貸人を含む）へ代位弁済を行う商品を行います。

(1) 「ライフあんしんプラス」(事前立替型保証商品)

入居者(賃借人)が支払うべき家賃等について、入居者(賃借人)の家賃等を支払期日より前に、クレジットカード事業者(ライフカード)が不動産管理会社(賃貸人を含む)へ立替を行い、家賃等債務の保証を実施するサービスであります。本商品はクレジットカード事業者(ライフカード)との業務提携により実現している商品であります。当社が他社に先駆けて販売したことから家賃債務保証業界全体としては類似モデルを導入している会社が少ないビジネスモデルとなります。

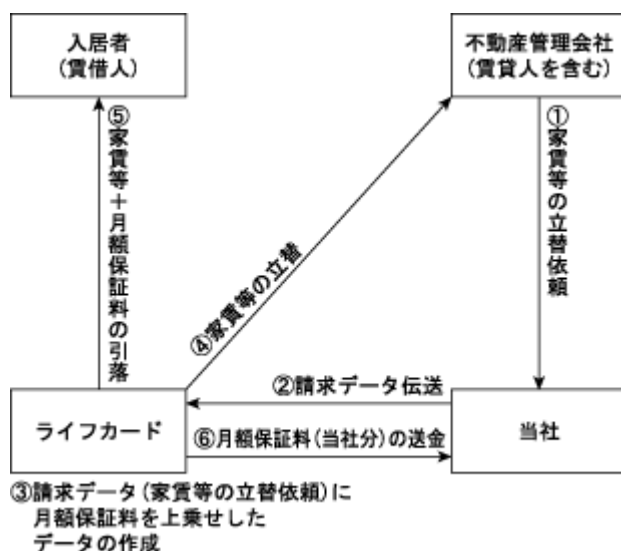
入居者(賃借人)から保証契約時、保証契約更新時及び毎月の家賃等の引落時に、それぞれ初回保証料、更新保証料及び月額保証料を受領し、これらが当社の収益となります。フィー型のビジネスモデルであることから安定した収益基盤の構築が可能となっております。

当社は、不動産管理会社(賃貸人を含む)が入居者(賃借人)の家賃等の滞納によって、自己資金の持ち出しや滞納債権を抱えるリスクを排除し、不動産管理会社(賃貸人を含む)に対して滞納家賃等債務の保証を退去時まで行うサービスの提供を実施しております。

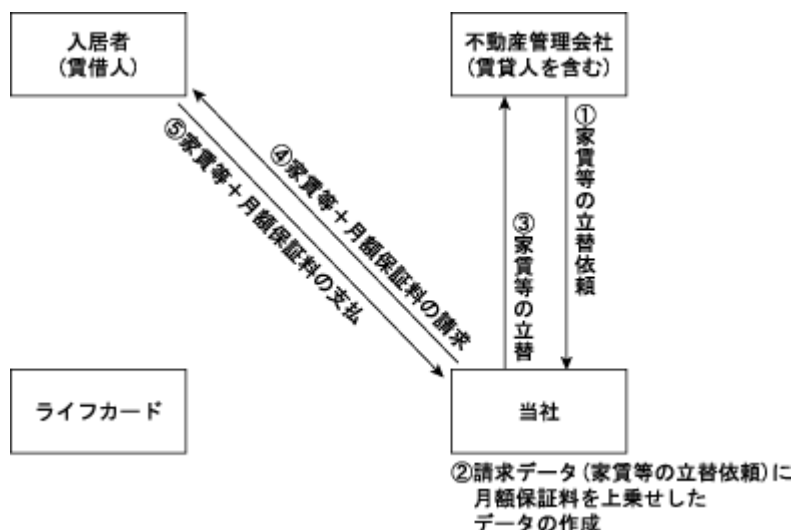
入居者(賃借人)の家賃等の未滞納者及び1ヶ月目から3ヶ月目までの滞納者はライフカードが家賃と月額保証料等を入居者(賃借人)の登録口座から引落を行います。家賃等の滞納が4ヶ月目に当社がライフカードに対して家賃等滞納債権の代位弁済を行います。家賃等の滞納が4ヶ月目以降(代位弁済実行後)の滞納者はライフカードに代わって当社が入居者(賃借人)に対して家賃と月額保証料等の請求を行います。

本サービスの概念図は、次のとおりであります。

未滞納者及び滞納1ヶ月目から3ヶ月目までの滞納者



滞納4ヶ月目以降（ライフカードへの代位弁済実行後）の滞納者



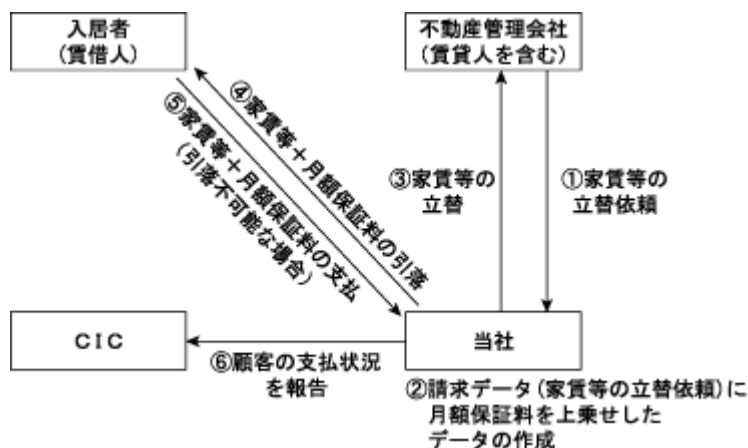
(2) 「あんしんプラス」(事前立替型保証商品)

「ライフあんしんプラス」がクレジットカード事業者による家賃等の立替を行うサービスであることに対して、「あんしんプラス」は当社が家賃等の立替を行うサービスとなります。入居者（賃借人）が支払うべき家賃等について、入居者（賃借人）の家賃等を支払期日より前に当社が不動産管理会社（賃貸人を含む）へ立替を行い、家賃等債務の保証を実施するサービスであります。

入居者（賃借人）から保証契約時、保証契約更新時及び毎月の家賃等の引落時に、それぞれ初回保証料、更新保証料及び月額保証料を受領し、これらが当社の収益となります。フィー型のビジネスモデルであることから安定した収益基盤の構築が可能となっております。

また、当社は入居者（賃借人）から家賃等の支払を受けるため、入居者（賃借人）の滞納賃料等の一部について未回収金が発生する場合があります。家賃等の未回収リスクをヘッジするためには、高い審査能力を保有している必要があります。当社は信用情報機関CICに加盟していることから申込者の支払能力を正確に把握し、当社独自の審査を行っております。

本サービスの概念図は、次のとおりであります。



(3) その他商品（滞納報告型商品）

入居者（賃借人）による家賃等の滞納が発生した場合に不動産管理会社（賃貸人を含む）より、滞納の報告（代位弁済の請求）を受け、滞納家賃等の代位弁済を行うサービスであります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) アイフル株式会社	京都市下京区	94,028,617	ローン事業 信用保証事 業	(被所有) 37.75 (内、間接 2.10)	役員の兼任・・・1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

2023年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
126〔25〕	34.3	5.2	4,539

事業部門の名称	従業員数(名)
営業部門	33〔7〕
審査部門	33〔6〕
債権管理部門	30〔10〕
全社(共通)	30〔2〕
合計	126〔25〕

- (注) 1. 従業員数は正社員の就業人員であります。
2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含みます。
4. 平均勤続年数は、他社から当社への出向者を含まない正社員の年数であります。
5. 平均勤続年数は、転籍異動した者の転籍元会社での勤続年数を通算しております。
6. 平均年間給与は、他社から当社への出向者を含まない正社員の賞与及び基準外賃金を含んでおります。
7. 当社は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(3) 管理職に占める女性労働者の割合及び男性労働者の育児休業取得率

当事業年度		
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)	
	正規雇用 労働者	パート・ 有期労働者
	33.3	

(注) 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む」という企業理念を掲げ、賃貸借契約における家賃債務の人的保証すなわち連帯保証人制度を法人として引き受ける機関保証会社として、家賃債務の保証事業を展開しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は家賃保証事業を継続し拡大していくことが「機関保証の普及の実現」ならびに企業価値の向上につながると捉えており、目標とする経営指標を保証債務残高及び保証債務件数として、経営指標の向上に努めております。

(3) 経営環境

2018年時点での民間借家総数は15,295千戸（1）、市場に対する当社のシェアは1.7%となっております。市場そのものは住宅という特性上、急な拡大や縮減が起こるものではなく、ニーズによって左右されるものとなります。核家族化や未婚率の上昇、少子高齢化が進む中で家賃債務保証に対する認知度は年々上昇しており、新規賃貸借契約時における機関保証への加入必須割合はおおむね8割超（2）となっております。2020年4月に施行された改正民法により賃貸住宅市場におけるニーズは更なる高まりを見せており、公営住宅においても機関保証の利用を検討、或いは利用を開始している自治体も存在しております。

1 総務省統計局 平成30年住宅・土地統計調査（5年ごと）より

2 公益財団法人日本賃貸住宅管理協会 市場データ（日管協短観）2020年度上期より

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社はこれまで家主が物件の管理を企業へ委託する、所謂管理物件を主たる市場としておりましたが、家主自身で物件を管理する一般物件市場の開拓を推進しております。当社は、より付加価値の高い保証スキームとしてクレジットカードポイントを付与できる信販会社との提携商品、家主への滞納が発生しない事前立替による保証、指定信用情報機関CICを用いた一定の承認率を保持しつつもデフォルトリスクを抑える与信精度などを競争上の強みとし、市場開拓を進めております。また、新たなクレジットカード会社との提携商品の販売や指定信用情報機関JICCを用いた滞納報告型商品の販売強化に加え、家賃債務の保証事業を基幹ビジネスとしながら、これらのノウハウや優位性を活かし未だ機関保証が進出していない分野へ進出することで、事業の多様性と収益の分散化を図ることを中長期的な戦略としております。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社は連帯保証人制度に代わる機関保証の普及を実現するというミッションを推進していくために、新たな企業価値創造に向けてより一層の挑戦を続け、これまでに打ち出した様々な施策を定着させるべく、以下の施策を対処すべき課題として取り組んでまいります。

新商品の拡充と既存商品の拡大

新たなクレジットカード会社との業務提携や付帯商品の開発、保証範囲拡大に向けた取り組みや新たな収益源の確保に向けた取り組みに努め、既存商品の充実と拡大を並行して推進し、営業の強化に取り組んでまいります。

回収基盤強化による流動債権比率の抑制

流動債権比率の抑制を図るため債権管理部門の人材確保と人材育成により、回収基盤のさらなる強化へ注力するとともに、弁護士をはじめとする外部委託業者の活用や督促支援システムを有効活用した業務効率化の向上に取り組んでまいります。

システム機能の定着化

新たな収益構造改革に向けたシステム対応を視野に入れ、システム機能の早期的なリリースへ注力するとともに、既存のWEBやアプリ機能の利用率向上に向けた戦略立案、実行へ努めてまいります。

人材の育成・従業員満足度の向上

働きやすい企業の定着を実現させるため、新入社員をはじめとする人材育成方針の明確化、効果的な研修の充実・強化を図るとともに、組織力の強化並びに社内環境整備へ努めてまいります。

コンプライアンス体制の強化

コンプライアンスは法令・社内規則等の遵守のみでないことを認識し、広く社会規範を踏まえた業務運営を実施するとともに社内コンプライアンス研修の充実、強化に取り組む企業価値向上へ努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)気候変動への取り組み

ガバナンス

当社は気候変動を含む環境・社会課題を経営上の重要事項として捉え、重要な取組事項については、今後、経営会議での検討、報告を予定しております。

リスク管理

当社は、環境や社会課題を考慮した地域経済の好循環サイクルを追求し、地域社会と全てのステークホルダーの持続的な発展に貢献するとともに、気候変動に関するリスクへの対応を経営の重要課題であると位置づけました。当社の気候変動に伴うリスク（物理リスク・移行リスク）と機会を以下のとおり定性的に分析しております。今後も定期的な分析を実施し、気候変動が経済に及ぼす様々な影響を把握し、評価するとともに、リスクを管理する体制の構築に努めてまいります。

リスク・機会の種類	事業へのリスク
物理リスク	自然災害により加盟店・提携店等において業務が中断することによる売上の減少、ならびに自社の業務の対策・復旧費用が増加するリスク
	当社が保有する資産（営業店・受付センター等）や従業員が被災することにより事業継続に影響が出るリスク
移行リスク	気候変動への取り組み不足により当社の評判が悪化し、取引機会の喪失や人材採用難、資金調達費用が増加するリスク
	当社が環境軽視の経営をした場合の企業価値の低下するリスク
機会	環境重視の経営による当社の企業価値の向上

(2)人的資本に関する開示

当社における、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、下記のとおりであります。

人材育成方針

- ・多様・多彩な人材育成を図るため社内人材の育成・能力開発に向けた研修制度をより充実させる取組みを行ってまいります。
- ・マネジメントを含むキャリア意識の形成をサポートし、経営に関する意識改革・研修等、若手社員を含めた管理職候補への教育も強化してまいります。
- ・女性管理職の人数を増加するとともに、産休・育休後に復職しやすい就業環境を設け、女性活躍推進を一層支援してまいります。

社内環境整備方針

- ・持続的に成長できる強い企業になるための経営戦略の一つとしてダイバーシティ推進を行います。
- ・自律的にキャリアを構築できる人材づくりと、多様な視点を活かし機能させる組織風土の醸成を進めます。
- ・従業員それぞれの多様な考え方や経験を活かすことで、新しい価値創出を目指します。
- ・多様な価値観を持つ人材がお互いを尊敬できる人材基盤の強化を図ってまいります。
- ・障がい者・外国人の採用をより積極的に取り組んでまいります。

人権の配慮

職場におけるハラスメントは、防止のための仕組みがあっても、防止する意識が下がれば減らない根深い問題であり、当社は誰もがハラスメントを行う可能性があることを自覚して相手を思いやって行動し、相談しやすく見て見ぬふりをしない風土を作るために、ハラスメントに対して毅然とした対応を行います。

指標及び目標

当社では、上記「(2) 人的資本に関する開示」において記載した、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、次のとおりであります。

指標	目標	実績（当事業年度）
時間外労働	月間8時間以内	月間9.4時間
男性育休取得率	30%	33.3%
管理職に占める女性比率	30%	%

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要リスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 不動産市況の動向について

不動産賃貸市場における賃貸不動産の件数は堅調に増加傾向を示しておりますが、今後さらに高齢化が進み、主に転居を伴う経済活動を行う10代から40代の人口の絶対数が減少するなどの情勢の変化によっては、不動産賃貸市場が低迷することも考えられ、その場合には当社の事業継続に大きな影響を与える可能性があります。

(2) 資金調達及び金利の動向について

当社取扱商品の中で「ライフあんしんプラス」は営業収益の約5割強を占める主力商品であります。「ライフあんしんプラス」では、ライフカード株式会社の資金を用いて家賃等の立替を行っていることから、現状は当社が独自に資金調達を行っておりません。よって、ライフカード株式会社との業務提携が何らかの事情により破棄された場合、ライフカード株式会社が負担していた自己資金部分の資金調達を当社が独自で行うあるいは別の提携先を確保する必要があります。また、「あんしんプラス」においては、当社の自己資金及び借入を用いたビジネスモデルとなっているため、今後事業規模がさらに拡大して資金を調達して事業を継続する場合、金利負担の増加により現行の価格設定を見直すことで競争力が低下する可能性があります。また、価格を据え置いた場合、コストの値上がりによる収益の減少が懸念されます。これらの場合、当社の経営成績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

当社は、家賃等を賃借人の支払期日より前に立替払いするビジネスモデルを提供しております。また、家賃債務の保証事業としてCIC・JICCに加盟し、両社が保有する信用情報（クレジット情報）を活用したスコアリングと顧客属性を基にした定量・定性的な与信機能を設けていることから、競合他社と比べ優位性があります。今後、資本力のある銀行やクレジットカード事業者が当社と同様のビジネスモデルを構築する場合、当社と競合する可能性があります。当社としては、不動産賃貸業界の大手団体や大手フランチャイズ・チェーンなどの囲い込みを行い、先行者利得を最大限確保するように努めますが、環境の変化により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 多額の偶発債務の発生可能性について

家賃債務の保証事業は、入居者（賃借人）の家賃債務に関する連帯保証を入居者（賃借人）の委託をもとに引き受ける事業であり、入居者（賃借人）による家賃等の滞納があれば当社がクレジットカード事業者（ライフカード株式会社）や不動産管理会社（賃貸人を含む）に対して代位弁済を行う必要があります。このような偶発債務が、経済環境の予想し難い激変等何らかの理由により上昇するような場合、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 求償債権の回収不能リスクについて

当社の家賃債務の保証事業における保証商品においては、当社が入居者（賃借人）の家賃等債務に対する連帯保証人となっております。当社又はクレジットカード事業者が不動産管理会社（賃貸人を含む）に行った家賃等の立替について入居者（賃借人）の家賃等の支払に遅延・滞納が起きた場合に、当社がクレジットカード事業者や不動産管理会社（賃貸人を含む）に代位弁済を行います。これにより、当社は保証契約に基づく求償債権又は保証委託契約に基づく求償債権を取得することになりますが、これら債権を全額回収できるとは限らず、入居者（賃借人）の滞納家賃等の一部について未回収金が発生する場合があります。

当社は、このリスクに対して適切な与信を実施することと、過去実績の分析から適切と想定される保証料金体系を設定することで、未回収リスクを最大限ヘッジしております。しかしながら、実際の貸倒損失が当社が予測する範囲を上回った場合、現時点の貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、当社が貸倒引当金を設定する基準を改訂した場合、又はその他の要因により予想以上に悪影響を受けた場合、当社は追加の貸倒引当金の計上を必要とする可能性があるほか、未回収金が当社の想定を大きく上回った場合、キャッシュ・フローが悪化し、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社における家賃債務保証事業は、多数の個人情報を扱っております。当社としては、個人情報へのアクセス権限の設定や、外部記憶媒体の利用制限等の徹底管理など、内部の情報管理体制の徹底により個人情報の保護に注力しておりますが、不測の事態により個人情報が流出した場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 重要な提携先について

「ライフあんしんプラス」商品において、業務スキームの重要部分である賃料等の立替機能及び未回収金の初期回収をライフカード株式会社へ委託しております。ライフカード株式会社との契約は、2008年12月19日より家賃保証商品の取扱にかかわる業務提携契約及び包括債務保証契約を締結しており、契約期間は満1ヵ年とし、別段の意思表示をしない場合は同一条件にて自動更新されるものとしております。双方次のいずれかに該当した場合、契約解除事由と定めております。債務不履行で相手方が相当の期間を定めて催告したにもかかわらず、なお債務不履行その他の違反が是正されない場合、差押、仮差押、仮処分、強制執行または競売の申し立て、もしくは滞納処分を受け、本契約の義務履行に重大な悪影響を及ぼす場合、手形・小切手が不渡りになった場合、支払停止、破産、民事再生手続開始、会社更生手続開始、清算もしくは特別清算開始の申し立てがあった場合、いずれかの会社が消滅会社となる合併、解散もしくは営業の全部を第三者に譲渡した場合としております。また、「あんしんプラス」商品において、賃借人に対する与信機能をCICへ加盟することで強化しております。クレジットカード事業者や信用情報機関との提携は当社の事業を継続する上で必要不可欠な提携であり、通常想定し難い事情等により提携が解消となった場合、当社の事業継続に影響を与える可能性があります。

なお、ライフカード株式会社と当社との取引は以下のとおりです。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社 の子会社	ライフカード (株)	横浜市 青葉区	100,000	信販事業 信用保証事業		業務提携契約	業務の提携 (注)1	782,911		
						債務の保証	包括債務保 証契約 (注)2	672,919		
							包括債務保 証契約 (注)2	366,477		
						立替家賃の回 収委託	立替家賃の 回収	438,958	収納代行 立替金	31,326
					役員の兼任					

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. ライフカード株式会社との業務提携契約にかかる受取保証料は、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2. ライフカード株式会社による債務保証(賃借人の一定期間の未収家賃等に対するもの)について再保証及び代位弁済を行っております。

(8) 賃借人等との間で起こりうる訴訟について

家賃債務の保証事業においては、滞納家賃等の返済ができないにもかかわらず、対象物件の明渡意思がない若しくは金銭的な面から明渡不可能な賃借人等の対応として、月額賃料等に係る保証債務の発生に関する解決(退去)が困難な場合、これらの解決を図るため、明渡訴訟を提起することもあり、当該訴訟費用も保証範囲となります。この訴訟の件数の増加、必要となる費用の内容若しくは訴訟結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 不動産管理会社（賃貸人を含む）との間で起こりうる訴訟について

家賃債務の保証事業においては、当社が保証を受託した原契約である賃貸借契約の対象不動産の使用などを巡って、賃貸人が賃借人に対して訴訟を提起する場合があります。この場合、連帯保証人である当社も、保証範囲の債務履行請求訴訟においては、賃借人と同列の立場として被告となる可能性があることから、当該訴訟の件数、内容若しくは結果によっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 法的規制について

現段階では家賃債務の保証を営む事業者に対する直接的な法規制はありませんが、今後不動産賃貸業界全般に大きな影響を及ぼすような法的規制が新たに設けられた場合には、当社の事業に影響を与える可能性があります。

(11) システムリスクについて

当社は業務をシステム化しており、システムの安定運用に依拠して審査、保証契約等の管理、債権管理、その他各種運用及びお客様の個人情報の記録・保存・管理等を行っております。コンピューター及びネットワーク機器・回線障害または誤作動、システムプログラムの障害等により、正常な業務運営が妨げられることがないように、バックアッププランを含めた緊急時の体制を整えております。また、システム全般に適切なセキュリティー対策を講じております。

しかしながら、事故、火災、自然災害、停電、人為的ミス、ソフトウェアの不具合及び外部からの不正アクセス等により、システムの安定的な運用が困難となった場合、当社の事業活動に支障が生じることによって、当社の経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

(12) 当社代表取締役について

当社代表取締役である雨坂甲は、当社の重要な事業推進者の一人であり、当社の事業活動全般において重要な役割を果たしており、同氏に対する当社の依存度は高くなっております。

当社では今後、同氏に過度に依存しないよう組織的な経営体制の構築や人材育成を進めていきます。しかしながら、何らかの理由で同氏の業務執行が困難となった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当事業年度におけるわが国経済は、景気の緩やかな持ち直しがみられるものの、依然として物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響を十分に注意する必要がある、先行き不透明な状況が続いております。

賃貸住宅市場におきましては、令和4年度の新設住宅着工戸数が前年度比0.6%の減少となり前年の増加から再びの減少となる中、貸家着工件数は前年度比5.0%の増加、2年連続の増加となりました。（国土交通省総合政策局建設経済統計調査室発表：建築着工統計調査報告 令和4年度計）このような事業環境のもと、当社は新たな企業価値創造に挑戦すべく、トップラインの成長に向けて、以下の施策を実施してまいりました。

営業活動につきましては、新たなクレジットカード会社との提携商品の販売や指定信用情報機構JICCを用いた滞納報告型商品の販売等へ注力した結果、加盟店契約数、保証件数及び保証残高は前年に引続き、堅調に増加いたしました。また、債権管理面につきましては、組織改編に応じて回収面に関わる各運用の改善、適正化により業務効率の向上を図ってまいりました。さらに、DXにおいて継続的に各種Webサービス機能を拡充し、オーナー向けアプリ機能のリリースも実施してまいりました。

この結果、当事業年度の財政状態及び経営成績は、以下のとおりとなりました。

(a) 財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1,408,200千円増加し、9,474,368千円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ991,469千円増加し、7,308,563千円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ416,731千円増加し、2,165,805千円となりました。

(b) 経営成績

当事業年度の経営成績は、営業収益4,497,713千円（前年同期比8.9%増）と、増収となりました。また、利益につきましては、営業利益571,042千円（前年同期比24.8%増）、経常利益677,471千円（前年同期比15.3%増）、税引前当期純利益677,471千円（前年同期比16.0%増）、当期純利益471,700千円（前年同期比17.7%増）となりました。

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業の単一セグメントでありますので、セグメント別の記載を省略しております。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、1,362,351千円と前事業年度末と比べ81,338千円(6.3%)の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動の結果、増加した資金は185,946千円（前年同期は170,003千円の収入）であります。この主な増加要因は、税引前当期純利益677,471千円、収納代行預り金の増加額813,441千円等であり、主な減少要因は、収納代行立替金の増加額1,109,654千円、求償債権の増加額200,468千円及び法人税等の支払額188,497千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動の結果、減少した資金は50,876千円（前年同期は106,124千円の支出）となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出47,836千円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における財務活動の結果、減少した資金は53,731千円（前年同期は3,643千円の支出）となりました。この減少要因は、配当金の支払額による支出53,731千円であります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績及び受注実績

当社の事業内容は、提供するサービスの性格上、生産実績及び受注実績の記載になじまないため、当該記載は省略しております。

(b) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
家賃債務保証事業	4,497,713	8.9

- (注) 1. 当社は、家賃債務保証事業の単一セグメントであります。
2. 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
ライフカード株式会社	799,194	19.3	782,911	17.4

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末における資産につきましては、前事業年度末に比べ1,408,200千円増加の9,474,368千円(前事業年度末比17.5%増)となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が81,338千円増加したこと、営業未収入金が26,861千円増加したこと、求償債権が200,468千円増加したこと及び収納代行立替金が1,109,654千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債につきましては、前事業年度末に比べ991,469千円増加の7,308,563千円(前事業年度末比15.7%増)となりました。増加の主な要因は、収納代行預り金が813,441千円増加したこと及び契約負債が128,499千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前事業年度末に比べ416,731千円増加の2,165,805千円(前事業年度末比23.8%増)となりました。増加の主な要因は、当期純利益を471,700千円を計上したことによるもの等であります。

(b)経営成績の分析

(営業収益)

当期における営業収益は、保証債務残高及び新規保証件数が伸びたことにより、4,497,713千円（前期比8.9%増）となりました。

(営業利益)

当期における営業費用は、3,926,671千円（前期比6.9%増）となりました。支払手数料が139,211千円増加（前期比10.7%増）、給与手当が64,989千円増加（前期比14.7%増）したこと等によります。その結果、営業利益は571,042千円（前期比24.8%増）となりました。

(経常利益)

当期における営業外収益は、償却債権取立益が15,331千円減少（前期比35.1%減）、助成金収入が20,733千円減少（前期比75.1%減）したこと等により、合計で123,678千円（前期比23.2%減）となりました。営業外費用は、市場変更費用が前期18,836千円発生したものの、当期は発生しなかったこと等により、合計で17,249千円（前期比44.2%減）となりました。その結果、経常利益は677,471千円（前期比15.3%増）となりました。

(税引前当期純利益)

当期における特別損失は、固定資産除却損が前期3,495千円発生したものの、当期はほぼ発生しなかったこと等により、0千円となりました。その結果、税引前当期純利益は677,471千円（前期比16.0%増）となりました。

(当期純利益)

当期においては、法人税、住民税及び事業税228,105千円（前期比9.2%増）を計上し、法人税等調整額 22,334千円（前年同期は 25,578千円）を計上した結果、当期純利益は471,700千円（前期比17.7%増）となりました。

(c)キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社の資本の財源及び資金の流動性については、次のとおりです。

当社の短期運転資金は、クレジットカード事業者への代位弁済金、不動産管理会社（貸貸人を含む）への立替金が主な用途であり、保証債務残高の増加に伴い資金需要額も増加いたします。資金の調達方法は自己資金及び金融機関からの短期借入を基本としております。また、無形固定資産の取得は主に基幹システムの開発にともなうものであり、財源としては内部留保による資金をあてております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

営業収益は、対前期比8.9%増を達成し、期初計画対比99.7%(0.3%減少)とほぼ計画通りとなりました。

営業費用は、DX推進による業務効率化が進んだことから、時間外労働時間が抑制されるなど生産性向上が進み、営業費用の増加は限定的で、営業利益、経常利益及び当期純利益は計画を上回りました。

保証債務残高(月額)及び保証債務件数につきましては、対前期末と比して堅調に推移しました。

指標	2023年3月期 (期初計画)	2023年3月期 (実績)	2023年3月期 (期初計画対比)
営業収益	4,510百万円	4,497百万円	99.7%
営業利益	497百万円	571百万円	114.9%
経常利益	618百万円	677百万円	109.6%
当期純利益	420百万円	471百万円	112.3%

指標	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (実績)	2023年3月期 (前期実績比)
保証債務残高(月額)	15,118百万円	16,405百万円	108.5%
保証債務件数	284千件	303千件	106.9%

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 財務諸表等 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

5 【経営上の重要な契約等】

その他の経営上の重要な契約

相手先の名称	相手先の所在地	契約品目	契約締結日	契約期間	契約内容
ライフカード株式会社 (注) 1	日本	家賃保証商品	2008年 12月19日	1年ごとの自動更新	家賃保証商品の取扱いに関わる業務提携契約及び包括債務保証契約。
株式会社シー・アイ・シー(注) 2	日本		2014年 4月21日	1年ごとの自動更新	C I C 加盟に関する契約。
株式会社賃貸管理ビジネスネットワーク (注) 3	日本		2011年 10月1日	1年ごとの自動更新	営業協力活動の提供。
株式会社日本信用情報機構(注) 2	日本		2021年 7月21日	1年ごとの自動更新	信用情報の提供等に関する契約

(注) 1. ライフカード株式会社とは主に家賃保証商品を提供するための業務提携契約と賃借人の一定期間の未収入期間の家賃等に対する再保証を行う包括債務保証契約を締結しております。

2. 加盟金及び利用料金を支払っております。

3. 利用料金を支払っております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資額は50,834千円であり、その主なものは、WEB及びアプリ開発に伴うもの等であります

- ・工具、器具及び備品：2,998千円
- ・ソフトウェア：40,072千円
- ・ソフトウェア仮勘定：7,764千円

なお、当事業年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社は家賃債務保証事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2023年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
		建物	ソフトウェア	その他	合計	
本社 (東京都品川区)	本社機能	21,241	124,771	34,712	180,725	45
カスタマーセンター・ 債権管理部 (大阪市北区)	営業事務・ 債権管理等	17,834		851	18,685	45
東京支店 (東京都品川区) 他9ヶ所	営業店業務等	322		1,057	1,380	36

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には、2021年4月1日以降取得分については消費税等を含んでおりません。
3. その他のうち工具、器具及び備品は5,379千円、土地は2,627千円、ソフトウェア仮勘定は28,475千円であります。
4. 本社事務所及びカスタマーセンター・債権管理部事務所は、賃借しております。
 年間賃借料はそれぞれ34,257千円、24,838千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,288,000
計	63,288,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月19日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,976,600	17,976,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 あります。
計	17,976,600	17,976,600		

(注) 提出日現在の発行数には、2023年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

2016年8月9日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

なお、2016年12月1日に普通株式1株を普通株式3株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

2016年8月9日決議 (付与対象者の区分及び人数：当社従業員64名)	
	事業年度末現在 (2023年3月31日)
新株予約権の数(個)	87(注)1.2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 26,100(注)1.2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	466(注)2.3
新株予約権の行使期間	2018年8月10日～ 2026年8月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 466 資本組入額 233
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。 (2) 新株予約権の相続人による本新株予約権の行使は認めない。 (3) 新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなる場合は、当該新株予約権の行使を行うことはできない。 (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。 (5) その他の条件は、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結した「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度末日(2023年3月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在まで、内容の変更はありません。

(注)1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、300株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が合併、会社分割または資本金の減少を行う場合その他これらの場合に準じ付与株式数の調整を必要とする場合には、合理的な範囲で、付与株式数は適切に調整されるものとする。

2. 新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額は、466円とする。新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、各本新株予約権1個当たりの目的となる株式数にその時点における行使価額を乗じた額とする。

3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社普通株式にかかる発行株式総数から当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、当社普通株式にかかる自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

さらに、上記のほか、本新株予約権の割当日後、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うことができるものとする。

4. 組織再編成を実施する際の新株予約権の取り扱い

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生の時点において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権を、以下の条件に基づきそれぞれ交付することとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

(1) 交付する再編対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

(2) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

(3) 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ決定する。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ調整して得られる再編後行使価額に(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

(5) 新株予約権の権利行使期間

残存新株予約権の権利行使期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、残存新株予約権の権利行使期間の満了日までとする。

(6) 新株予約権の行使により新株発行を行う場合において増加する資本金および資本準備金の額

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とする。計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から、上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(7) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の承認を要する。

(8) その他の新株予約権の行使の条件

表中「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注1)	900	17,976,600	25	680,942	25	435,942

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		8	20	29	24	16	3,292	3,389	
所有株式数 (単元)		6,928	2,373	75,156	4,731	106	90,442	179,736	3,000
所有株式数 の割合(%)		3.9	1.3	41.8	2.6	0.1	50.3	100.0	

(注) 1. 自己株式112株は、「個人その他」の1単元及び「単元未満株式の状況」に12株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
アイフル株式会社	京都府京都市下京区烏丸通五条上る高砂町 381 - 1	6,408,000	35.65
雨坂 甲	大阪府大阪市中央区	1,995,300	11.10
小川 秀男	東京都町田市	544,400	3.03
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	534,700	2.97
高橋 誠一	埼玉県さいたま市大宮区	463,500	2.58
正岡 重信	兵庫県神戸市東灘区	398,300	2.22
AGキャピタル株式会社	東京都港区芝2丁目31-19	378,000	2.10
石井 恒男	東京都大田区	310,000	1.72
政岡土地株式会社	大阪府大阪市此花区梅香3丁目27-11	308,700	1.72
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタ ンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (常任代理人 東京都千代田区大手町1丁 目9-7)	265,500	1.48
計		11,606,400	64.56

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,973,500	179,735	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	17,976,600		
総株主の議決権		179,735	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式12株が含まれております。

【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) あんしん保証株式会社	東京都品川区東品川四丁目 12番4号	100		100	0.0
計		100		100	0.0

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(2023年5月11日)での決議状況 (取得期間2023年5月12日)	700,000	186,200
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	605,100	160,956
提出日現在の未行使割合(%)	13.6	13.6

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	112		605,212	

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識し、中長期的な利益成長を通じた株主還元や株主価値の極大化を目指しつつ、安定的な内部留保金を確保し、経営成績に応じた利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は中間配当をできる旨を定款に定めております。

株主の皆様への利益還元の更なる充実及び株主層の拡大を図るため、10%以上の配当性向を目標として配当を継続していく方針としております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2023年6月16日 定時株主総会決議	53,929	3

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

1．基本的な考え方

当社は、「人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む」という経営理念に基づき、お客様はもちろん株主や投資家の皆様など全てのステークホルダーとの信頼関係を築くために経営上の組織体制等を整備し、必要な施策を実施するとともに、適切な情報開示を行い、透明性の高い経営に取り組むことを、コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

2．コーポレート・ガバナンスの体制

企業統治の体制

当社は取締役会の監督機能を強化し、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、2015年6月18日開催の第13期定時株主総会の決議に基づき、「監査等委員会設置会社」へ移行いたしました。

当社は会社法に基づく機関として、株主総会及び取締役の他、取締役会、監査等委員会、会計監査人を設置するとともに、内部監査部門であるコンプライアンス部を設置しております。そして監査等委員である取締役については、独立性の高い社外取締役を登用しております。このような社外役員による経営への牽制機能の強化や、上記機関相互の連携により、経営の健全性・効率性及び透明性が十分に確保できるものと認識しているため、現状の企業統治体制を採用しております。当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております（うち5名以内を監査等委員である取締役とする旨を定款に定めております）。

イ．取締役会及び取締役

取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）4名（代表取締役社長 雨坂 甲、取締役 関原 昌浩、取締役 佐藤 正之、取締役 大川 馨一郎）及び監査等委員である取締役3名（取締役 海原 範隆、取締役 村上 寛、取締役 神蔵 重明）の合計7名（本書提出日現在）で構成され、法令又は定款の定めるところにより取締役等に委任できない事項及び経営戦略等の重要事項について審議・決定し、それらについて定期的にチェックする機能を果たしております。原則として月1回の開催とし、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

なお、2022年度の実績に関する取締役会の開催状況および個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数	出席率
雨坂 甲	17回	17回	100%
関原 昌浩	17回	17回	100%
中西 光明	5回	5回	100%
佐藤 正之	17回	17回	100%
大川 馨一郎	12回	12回	100%
海原 範隆	17回	17回	100%
村上 寛	17回	17回	100%
神蔵 重明	17回	16回	94.1%
伊藤 孝二	5回	5回	100%
下条 尚	5回	5回	100%

（注）大川 馨一郎氏は、2022年6月17日の就任後に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

中西 光明氏は、2022年6月17日の退任前に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

伊藤 孝二氏は、2022年6月17日の退任前に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

下条 尚氏は、2022年6月17日の退任前に開催された取締役会の出席状況を記載しております。

取締役会における具体的な検討内容

経営戦略	職務執行状況報告
	計算書類などの承認
ガバナンス	株主総会関連
	内部統制の有効性評価
資本政策	株主還元（自己株式取得、配当）
	資金調達など

ロ．経営会議

全ての取締役及び執行役員等で構成され、取締役会に付議する予定の事項のほか取締役会で決議された方針に基づく課題及び戦略等について情報連携並びに相互牽制を図り、意思決定・業務執行に齟齬が生じないように努めております。

ハ．リスク管理委員会

取締役会の直属機関として、リスク管理委員会を設置しております。取締役及び執行役員にて構成され、適正なリスク管理体制の構築によるリスクの未然防止及び危機時の損失抑制を目的として、定期的にリスク状況の報告を受けて常時リスク把握を行うとともにリスク管理体制の不断の見直し・取締役会への報告等を行っております。原則として半期毎の開催とし、必要に応じて臨時委員会を開催します。

ニ．監査等委員会及び監査等委員である取締役

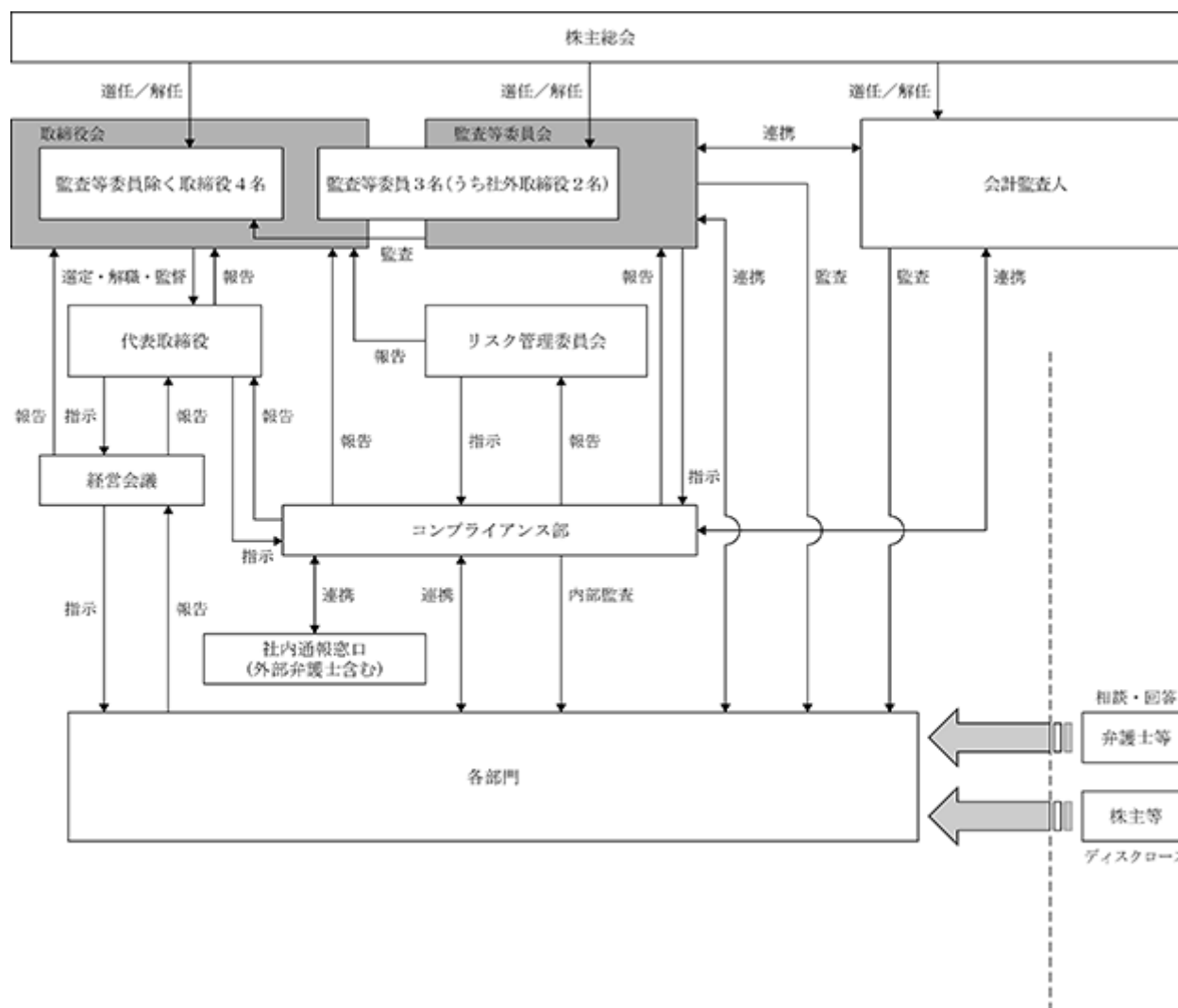
当社の監査等委員会は、常勤監査等委員1名、非常勤監査等委員2名（内、社外取締役監査等委員2名）の3名で構成されています。また、常勤監査等委員である海原 範隆氏を議長と定めております。

取締役の執行状況等経営監視機能の充実に努めており、内部監査部門及び会計監査人との相互の意見交換等を通じて、その実効性を高めるよう努めております。

ホ．会計監査人

当社は、ひびき監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当社における業務執行、経営監視、内部統制及びリスク管理体制の整備の状況(本書提出日現在)は次の図のとおりであります。



内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、「人として社会に感謝し、地域社会の発展に挑む」という経営理念のもと、コンプライアンスを前提とした企業活動を通じて、経済社会の発展に貢献することで各ステークホルダーをはじめ、社会から信頼される企業となり、透明性・公正性・効率性を兼ね備えた企業経営を実現することをコーポレートガバナンスの重要な目的としています。

上記の理念・目的の確実な達成を目指し、市場環境・経済動向・関連法令の改正その他の事業環境等当社を取り巻くあらゆる状況を踏まえて、次の通り内部統制システムの構築に関する基本方針を定めております。

なお、取締役会は、本基本方針を事業環境の変化等に応じて適宜見直すこととし、実効性の維持向上を図るべく不断の努力を行うこととしております。その概要は以下のとおりです。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

・法令および定款を遵守し、倫理観をもって事業活動を行う企業風土の醸成を目的として、経営理念をはじめコンプライアンスに関する行動指針・規程等を定め、当該規程等に則り各取締役および各部門のコンプライアンスに関する状況、職務執行の適正性につき適宜監査・監督を行う体制を整える。

・各部門の業務執行におけるコンプライアンスの実践状況や内部管理態勢等の監査等を行うため、内部監査部門を設置し、監査等の結果について、取締役会および監査等委員会に適宜状況報告を行う体制を整える。

・法令・定款・社内規程への違反その他重要な事実を発見、又はその恐れがある場合は直ちに監査等委員に報告するとともに、遅滞なく取締役会に報告する体制を整える。

- ・法令・定款・社内規程違反行為等の社内通報制度として社内規程の整備を図り、通報制度の実効性を確保する。

- ・社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力による被害を防止するために、断固として、反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求には一切応じず、毅然とした対応を行うための体制を整える。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る文書及びその関連資料（電磁的記録を含む）その他企業機密及び個人情報を含む各種情報は、セキュリティおよび管理・保存に係る社内規程に基づき適切に管理・保存を行う体制を整える。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・企業の継続的発展を脅かすあらゆるリスクを把握し、対応するためのトータルリスクマネジメント体制を整備するため、取締役会の直属機関としてリスク管理委員会を設置し、関連部門と連携して適切な危機管理を行う体制を整える。

- ・緊急事態発生時の対策は、大規模自然災害・IT基幹システム障害等リスクの種類に応じてこれを定め、迅速かつ適切に対応できる体制を整える。

二．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会を原則毎月開催するほか、必要に応じ適時臨時に開催し、経営上の重要な項目についての意思決定を行うとともに、取締役の職務執行を監督する。

- ・取締役会の効率性および適正性を確保するため、取締役会の運営に関する規程を定める。

- ・執行役員制度を導入し、責任範囲と決裁手続きを明確にして、取締役の職務の効率化を確保する。

ホ．監査等委員がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く）からの独立性に関する事項

- ・監査等委員会は、監査等委員会の職務を補助する使用人を定め、当該使用人に監査業務に必要な事項を指示することができる。指示を受けた使用人はその指示に関して、取締役、部門長等の指示を受けないものとする。

- ・監査等委員会を補助する使用人の異動については監査等委員会の承認を事前に得るものとする。

へ．取締役（監査等委員である取締役を除く）及び執行役員等使用人が監査等委員会に報告するための体制その他監査等委員会への報告に関する体制

- ・監査等委員会と取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人の綿密な情報連携を図るため、取締役会をはじめとする重要会議において監査等委員が意見を述べ、また必要に応じた説明の要請に対して取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が適切に対応できる体制を整える。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が法令・定款・社内規程への違反その他重要な事実を発見、又はその恐れがある場合、直ちに監査等委員会に報告する体制を整える。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人が財務報告に係る内部統制の状況や会計基準及び内部監査部門の活動状況等を必要に応じて監査等委員会に報告する体制を整える。

- ・各部門が作成し担当部門に提出した稟議書及び報告書等を監査等委員会が必要に応じて閲覧することができる体制を整える。

- ・取締役（監査等委員である取締役を除く）および使用人が監査等委員会に報告した場合、報告者が不利益とされないよう保護する体制を整える。

ト．その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査等委員会が会計監査人から会計監査に関する報告及び説明を受け、必要に応じて監査実施状況の聴取を行う体制を整える。

- ・内部監査部門と監査等委員会との連携体制を確保することで、不正・不当行為の牽制・早期発見を行うための実効的な監査体制の整備に努める。

- ・監査等委員会が業務に関する説明又は報告を求めた場合、取締役（監査等委員である取締役を除く）及び使用人は迅速かつ適切に対応する体制を整える。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、会計監査人との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する額とする旨を定款に定めております。

提出日現在、会計監査人との間に責任限定契約は締結しておりません。

役員賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、被保険者の範囲を全役員とした役員等賠償責任保険契約を保険会社と締結しております。当該保険の保険料は、すべて当社で負担しており、被保険者である各役員による負担はありません。補償の内容は、法律上の損害賠償金、訴訟費用等としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

ロ．中間配当

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

八．取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その議決権は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性 名（役員のうち女性の比率 %）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長 管理部担当 システム部担当 コンプライアンス部担当	雨 坂 甲	1958年12月19日	1979年4月 金澤英株式会社入社 1984年5月 システムクリエイト株式会社代表取締役 2002年12月 当社取締役 2005年12月 当社代表取締役社長 2014年7月 システムクリエイト株式会社代表取締役辞任 2018年5月 当社代表取締役社長 営業部管掌 コンプライアンス部担当 2019年6月 当社代表取締役社長 営業部担当 コンプライアンス部担当 2021年1月 当社代表取締役社長 コンプライアンス部担当 2021年10月 当社代表取締役社長社長執行役員 コンプライアンス部担当 カスタマーセンター担当 2022年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 営業部担当 管理部担当 コンプライアンス部担当 2023年6月 当社代表取締役社長社長執行役員 管理部担当 システム部担当 コンプライアンス部担当 (現)	(注) 2	1,995,300
常務取締役 債権管理部担当 営業部担当	関 原 昌 浩	1963年8月12日	1983年10月 アイフル株式会社入社 1994年4月 同社東日本3課長 2009年9月 同社管理本部支配人 2012年7月 同社内部監査部長 2017年7月 同社管理推進部長 2019年4月 当社顧問 2019年6月 当社取締役債権管理部担当 2021年10月 当社取締役執行役員 債権管理部担当 2022年6月 当社取締役執行役員 債権管理部担当 システム部担当 2023年6月 当社常務取締役常務執行役員 債権管理部担当 営業部担当(現)	(注) 2	
取締役 (非常勤)	佐 藤 正 之	1957年9月9日	1982年8月 アイフル株式会社入社 2010年4月 同社取締役常務執行役員 2010年6月 当社取締役(現) 2011年6月 アイフル株式会社取締役専務執行役員 2012年6月 ライフカード株式会社取締役執行役員(現) 2014年6月 アイフル株式会社代表取締役専務執行役員(現)	(注) 2	
取締役 (非常勤)	大川 馨一郎	1964年10月30日	1990年8月 アイフル株式会社入社 2006年4月 同社財務部長 2006年10月 同社カウンセリングセンター東日本 センター部長 2008年4月 同社 保証事業部長 2011年7月 アイフル株式会社 保証事業部長 兼 ライフカード株式会社 保証営業部長 2017年4月 ライフカード株式会社 営業第三部長 2022年6月 当社取締役(現) 2023年4月 アイフル株式会社 監査等委員会 室長(現)	(注) 2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役(監査等委員)	海原 範 隆	1961年 6月 6日	1985年 4月 株式会社日本債券信用銀行 (現 株式会社あおぞら銀行) 入行 1998年 6月 株式会社日本債券信用銀行(現 株 式会社あおぞら銀行) 公共法人部 業務課長 2005年 9月 株式会社あおぞら銀行マーケティ ング本部シニアマーケティングオ フィサー 2007年 3月 同行経営戦略部 2009年 4月 同行横浜支店長 2011年12月 同行危機管理室長兼経営企画部担 当部長 2017年 4月 当社顧問 2017年 6月 当社常務取締役営業部担当 2018年 5月 当社常務取締役管理部管掌総合与 信部担当 2019年 6月 当社常務取締役管理部管掌債権管 理部管掌総合与信部担当 2021年 1月 当社常務取締役営業部担当兼カス タマーセンター担当 2021年10月 当社常務取締役常務執行役員営業 部担当 2022年 6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注) 3	5,000
取締役(監査等委員)	村 上 寛	1969年10月11日	1992年 4月 東レ株式会社入社 1996年10月 阿部・井窪・片山法律事務所入所 第一東京弁護士会所属 2002年 8月 Pillsbury Winthrop(New York) (現Pillsbury Winthrop Shaw Pittman LLP ピルズベリーウ インスロップショウピットマン総合 法律事務所) 2003年 8月 弁護士法人大江橋法律事務所東京 事務所(現) 2015年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現)	(注) 3	
取締役(監査等委員)	神 蔵 重 明	1952年 1月 18日	1974年 3月 警視庁入庁 1988年 3月 杉並警察署 警部 1999年 3月 警視庁 警視 2008年 3月 警護課長 警視正 2009年 2月 麹町警察署長 2012年 2月 警視長 2012年 4月 株式会社弥生共済会 代表取締役 社長 2018年 4月 当社顧問 2021年 6月 当社社外取締役(監査等委員) (現)	(注) 3	
計					2,000,300

(注) 1. 村上 寛氏及び神蔵 重明氏は、社外取締役であります。

2. 監査等委員である取締役以外の取締役の任期は、2023年 6月16日の定時株主総会より、選任後 1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

3. 監査等委員である取締役 海原 範隆氏の任期は、2022年 6月17日の定時株主総会より、選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

監査等委員である取締役 村上 寛氏及び神蔵 重明氏の任期は、2023年 6月16日の定時株主総会より、選任後 2年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会終結時までであります。

4. 当社は監査等委員会設置会社であります。監査等委員会の体制は、次のとおりであります。

委員長 海原 範隆氏 委員 村上 寛氏 委員 神蔵 重明氏

5. 監査等委員のうち、海原 範隆氏は、常勤監査等委員であります。

6. 当社は、法令に定める監査等委員の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査等委員1名を選任しております。補欠監査等委員の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
伊賀 幸一	1977年11月13日	2002年4月 アイフル株式会社入社 2011年7月 同社監査役室課長補佐 エルシステムサービス株式会社 (現AGギャランティー株式会社) 監査役 株式会社ライフストックセン ター(現AGストックセンター) 監査役 2015年6月 アイフル株式会社 監査等委員 会室課長補佐 2018年4月 ビジネクス株式会社(現AGビ ジネスサポート株式会社) 監査 役 アストライ債権回収株式会社監 査役(現AG債権回収株式会社) 監査役 アストライパートナーズ株式会 社(現AGパートナーズ株式会 社) 監査役 AGキャピタル株式会社監査役 2019年6月 アイフル株式会社監査等委員会 室課長補佐(現)	

(注) 伊賀 幸一氏は、補欠の監査等委員である社外取締役候補者であります。

監査等委員である社外取締役

当社は社外取締役として、村上寛氏及び神蔵重明氏の2名を選任しており、当社の意思決定に対して、幅広い視野をもった第三者の立場から適時適切な意見を受けております。

監査等委員である社外取締役の村上寛氏は、弁護士として企業法務に精通していることから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

監査等委員である社外取締役の神蔵 重明氏は、警察組織で培った豊富な経験と知見やその関係会社で経営者として培ったガバナンスに関する知見を有することから、当社の監査等委員である社外取締役として適任であると判断しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社においては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、東京証券取引所の独立役員に関する判断基準(上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2)を参考にして独立性の高い社外取締役を選任することとしており、監査等委員である社外取締役の村上寛氏及び神蔵重明氏は、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。

当社の監査等委員である社外取締役は、常勤監査等委員、コンプライアンス部および会計監査人が定期的に行っている三様監査の内容を監査等委員会にて報告を受け、必要に応じて意見交換を実施するなど、会計監査、内部統制並びに内部監査との相互連携を図っております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査及び内部監査

イ．監査等委員会監査の状況

)監査等委員会監査の組織および手続

監査等委員会は、社内取締役1名、社外取締役2名の3名で構成されております（内常勤監査等委員1名・非常勤監査等委員2名）

常勤監査等委員は、常勤者としての特性を踏まえ、監査環境の整備および社内情報の収集に努め、内部統制システムの構築・運用の状況を日常的に監視・検証するとともに、他の監査等委員と情報の共有および意思の疎通を図っております。

監査等委員会は、経営陣からの独立性を確保し、監査等委員会で策定された監査方針、実施計画に基づき、会計監査人および社内の組織を利用して、取締役の職務執行の適法性・妥当性について監査を行い、監査報告書を作成いたします。

) 当事業年度における監査等委員会の開催頻度・出席状況・出席率

氏名	開催回数	出席回数	出席率
伊藤 孝二（社外・常勤）	3回	3回	100%
海原 範隆（社内・常勤）	10回	10回	100%
村上 寛（社外・非常勤）	13回	13回	100%
下條 尚（社内・非常勤）	3回	3回	100%
神蔵 重明（社外・非常勤）	13回	12回	92.3%

(注) 1．海原 範隆氏は、2022年6月17日の常勤監査等委員就任後に開催された監査等委員会への出席状況を記載しております。

2．伊藤 孝二氏は、2022年6月17日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

3．下條 尚氏は、2022年6月17日開催の第20回定時株主総会終結の時をもって退任しました。

) 監査等委員会の活動状況

a. 取締役会の意思決定及び監督義務の履行の監査

取締役会に出席し、必要な意見を述べ、決議に参加することを通じて、取締役の意思決定に至るプロセス及び決定内容の適法性及び妥当性について確認しております。

b. 経営会議その他の重要な会議への出席

経営方針の決定の経過及び業務執行の状況を把握するため、経営会議等の重要な会議に出席し、必要な意見を述べております。

c. 取締役からの職務執行状況の報告と意見交換

各取締役に対し、部門計画の進捗状況及び職務の執行状況についての報告を求めヒアリングとともに意見交換を行っております。

d. 代表取締役との意見交換

経営方針、対処すべき課題、会社を取り巻くリスク等の重要課題について意見交換を行っております。

e. コンプライアンス部門（内部監査）からの定期報告

コンプライアンス部に対し、定期的な報告を求め、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。

内部監査結果については監査等委員会での報告とし、監査結果及び改善状況について委員会より必要に応じて勧告又は指示を行っております。

f. 重要な決裁書類等の閲覧

常勤監査等委員において稟議書・重要な書類等を閲覧するほか、必要に応じ重要な資料を監査等委員会に提出し説明を行っております。

g. 会計監査人からの報告及び意見交換

月次の監査等委員会とは別に、委員全員が出席して会計監査人より、監査計画、四半期レビュー、期末監査及び財務報告に係る内部統制監査等の概要について報告を受け、意見交換を行うことで、会計監査の方法と結果の相当性を確認しております。

また、これと併せて、会計監査人の独立性や遵法性等、職務の遂行が適正に行われることを確保するための会計監査の品質管理体制についても、会計監査人より報告を受け、意見交換を行い確認しております。

) 監査等委員会の具体的な検討事項および活動事項

a. 検討事項

・ 決議事項 20件

監査方針及び監査計画、監査等委員会の監査報告書、内部統制システム整備に関する検証結果、会計監査人の評価、会計監査人の選解任、会計監査人の報酬に対する同意、監査等委員の役割分担等

・ 報告事項 39件

財務報告に係る内部統制の評価について、三様監査について、内部監査部門からの聴取（内部監査結果、トラブル報告、内部通報状況等）等

b. 活動事項

・ 取締役会その他の重要な会議への出席

・ 取締役および関係部門からの業務報告、その他必要事項の聴取

・ 重要な決裁書類等の閲覧

・ 取締役の法令制限事項（競合避止・利益相反取引等）の調査

・ 内部統制システムの有効性における、内部監査の監査結果の聴取および意見交換の実施

・ 会計監査人との連携および監査方法の妥当性確認と評価

ロ．内部監査

) 内部監査の組織および手続

当社の業務上の不正、誤謬の未然防止、経営の効率化に資することを目的として、コンプライアンス部（3名）を設置しており、コンプライアンス部は内部監査規程及び監査基本計画に従い、当社の各部門等に定期的な内部監査等を実施しております。コンプライアンス部長は内部監査指摘事項を監査対象部門の担当取締役、担当執行役員に報告するとともに、監査対象部門に対して内部監査指摘事項への回答その他問題点の是正を求め、実施状況を確認することで業務の適正化・リスク把握に努めております。内部監査結果は、代表取締役社長、各担当役員、各執行役員および取締役と執行役員で構成されるリスク管理委員会に報告するとともに、監査等委員会にも報告され、監査等委員会監査との連携を図っております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告をコンプライアンス部で実施しています。

) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互提携

内部監査を実施するコンプライアンス部と監査等委員である取締役は、会合を適宜実施し、監査計画や監査実施状況及び監査結果等について報告を行い、定例会議以外でも、課題やリスク及び改善等の状況について相互に綿密な連携を図り、管理体制と現場への浸透度の状況把握に努めております。また、コンプライアンス部及び監査等委員である取締役は、会計監査人であるひびき監査法人とも定期的に意見交換を実施しており、監査計画や監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の監査を含む監査結果等について、三者の異なる立場からの監査を有機的に連携させることにより、当社業務の適正確保に努めております。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査をひびき監査法人に委嘱しております。当社は監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法に基づく監査について、監査契約を締結し当該契約に基づき報酬を支払っております。

なお、当期において業務を執行した公認会計士の氏名並びに監査業務に係る補助者の構成は、次のとおりであります。

イ．業務を執行した公認会計士の氏名

ひびき監査法人 業務執行社員：岡田博憲氏、椋山嘉洋氏

ロ．会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

会計士試験等合格者 1名

なお、当社と会計監査人である監査法人及びその業務執行社員との間には特別の利害関係はありません。

八．継続監査期間

5年間

二．監査法人の選定方針と理由

監査等委員会がひびき監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人が当社の会計監査人に求められる監査品質、独立性、専門性、ならびに効率性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えていると判断したためであります。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当すると認められる場合には、同上の規定に従い、監査等委員全員の同意によって会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

また、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる相当の事由が生じた場合には、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任に関する議案を株主総会に提出いたします。

ホ．監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

会計監査人の評価については、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価および選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬の内容

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
18,500		18,500	

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（PKF）に対する報酬（イ．を除く）

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ハ．その他重要な報酬の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

二．監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

（前事業年度）

該当事項はありません。

（当事業年度）

該当事項はありません。

ホ. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

ヘ. 監査等委員会が会計監査人の報酬に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査方法および監査内容等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項および第3項に基づき同意しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2021年2月19日開催の取締役会において取締役の個人別の報酬等の決定方針を定めております。

当社の役員報酬は継続的な企業価値の向上及び企業競争力を強化するため、優秀な人材の確保を可能とする水準とすることを基本方針としております。

具体的には、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬は、株主総会で決議された会社法第361条に定める確定報酬額の範囲内で、取締役会の決議に基づき、会社の業績、職務執行の成果・実績といった貢献に応じて評価を行い、報酬ランク表に基づき決定しております。

監査等委員である取締役の報酬は、株主総会で決議された会社法第361条に定める確定報酬額の範囲内で、監査等委員の協議をもって各監査等委員が受ける報酬を決定しております。

当社の役員報酬については、株主総会の決議で、取締役（監査等委員を除く）の年間報酬総額の上限を2億円、監査等委員である取締役の年間報酬総額の上限を3千万円としております（株主総会決議日：2015年6月18日）。当該株主総会終結時の取締役（監査等委員である取締役を除く）の員数は5名、監査等委員である取締役の員数は3名であります。

定款では、取締役の員数は10名以内（本有価証券報告書提出日現在は7名）、うち監査等委員である取締役の員数は5名以内（本有価証券報告書提出日現在は3名）と規定しております。

当社の各取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、取締役会の委任決議に基づき、代表取締役社長兼管理部担当取締役である雨坂 甲氏がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の担当部門の成果の評価を踏まえた基本報酬の額としております。この権限を委任した理由は、各取締役の担当部門の成果を把握し、その成果を反映した評価を実施するにあたり適任と判断したことによります。

取締役会は、その権限が代表取締役社長によって適切に行使されるよう、二次評価者として人事委員会を設置しております。上記の委任を受けた代表取締役社長は、人事委員会との協議にて報酬の具体的な内容を決定し、決定された報酬の額は監査等委員会で確認しております。監査等委員である取締役の報酬額については、株主総会決議による監査等委員である取締役の報酬限度額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議で決定しております。

なお、当社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

取締役会は、当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方針及び決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、人事委員会や監査等委員会の答申や意見収集の結果を尊重しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

役員の報酬等

第21期における当社の取締役（監査等委員を除く）及び取締役（監査等委員）に対する役員報酬等は以下のとおりであります。

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(人)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	55,186	55,186			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	9,450	9,450			1
社外役員	11,100	11,100			3

(注) 事業年度末の人員数は、取締役4名、取締役（監査等委員）3名であります。

ロ. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分については、下記の方針に基づいております。

純投資目的 値上がり益や配当金の受取等によって、利益の確保の目的で保有

純投資目的以外の目的（政策投資） 情報収集や営業的な関係を強化する目的で保有

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

情報収集のために取得保有する考えのもと、取得・売却は取締役会の決定事項としております。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	397

c．特定投資株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
ジェイリース(株)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	情報収集目的で保有しております。	無
	100	100		
(株)Casa	100	100	情報収集目的で保有しております。	無
	214	173		
(株)イントラスト	100	100	情報収集目的で保有しております。	無
	83	56		

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、ひびき監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容及び改正等を適切に把握し的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修会への参加及び財務・会計の専門書の購読を行っております。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,281,013	1,362,351
営業未収入金	528,894	555,756
求償債権	1,361,328	1,561,797
収納代行立替金	4,235,932	5,345,586
前払費用	35,978	38,804
その他	23,510	31,414
貸倒引当金	592,313	585,644
流動資産合計	6,874,343	8,310,067
固定資産		
有形固定資産		
建物	50,140	50,140
減価償却累計額	7,112	10,742
建物(純額)	43,028	39,398
工具、器具及び備品	29,780	32,374
減価償却累計額	25,344	26,995
工具、器具及び備品(純額)	4,435	5,379
土地	2,627	2,627
有形固定資産合計	50,091	47,405
無形固定資産		
ソフトウェア	136,398	124,771
ソフトウェア仮勘定	55,936	28,475
商標権	1,519	1,328
その他	140	140
無形固定資産合計	193,995	154,714
投資その他の資産		
投資有価証券	314	397
長期前払費用	276	26
繰延税金資産	865,702	888,011
その他	81,445	73,746
投資その他の資産合計	947,738	962,182
固定資産合計	1,191,824	1,164,301
資産合計	8,066,168	9,474,368

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	¹ 350,000	¹ 350,000
営業未払金	272,320	288,716
未払金	71,845	66,610
未払費用	26,508	28,650
未払法人税等	95,495	135,827
収納代行預り金	2,741,739	3,555,180
預り金	11,300	10,766
契約負債	2,558,911	2,687,411
賞与引当金	74,935	76,859
保証履行引当金	² 76,827	² 80,056
その他	31,811	23,084
流動負債合計	6,311,694	7,303,163
固定負債		
その他	5,400	5,400
固定負債合計	5,400	5,400
負債合計	6,317,094	7,308,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,942	680,942
資本剰余金		
資本準備金	435,942	435,942
資本剰余金合計	435,942	435,942
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	626,696	1,044,468
利益剰余金合計	626,696	1,044,468
自己株式	33	33
株主資本合計	1,743,548	2,161,320
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	86	143
評価・換算差額等合計	86	143
新株予約権	5,439	4,341
純資産合計	1,749,074	2,165,805
負債純資産合計	8,066,168	9,474,368

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収益	4,130,357	4,497,713
営業費用	1 3,672,803	1 3,926,671
営業利益	457,554	571,042
営業外収益		
受取利息	15	17
受取配当金	10	9
受取遅延損害金	86,217	85,303
償却債権取立益	43,709	28,378
助成金収入	27,610	6,876
その他	3,476	3,093
営業外収益合計	161,040	123,678
営業外費用		
支払利息	12,036	16,051
市場変更費用	18,836	
その他	16	1,197
営業外費用合計	30,890	17,249
経常利益	587,704	677,471
特別損失		
固定資産除却損	2 3,495	2 0
特別損失合計	3,495	0
税引前当期純利益	584,209	677,471
法人税、住民税及び事業税	208,979	228,105
法人税等調整額	25,578	22,334
法人税等合計	183,400	205,771
当期純利益	400,809	471,700

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	1,817,681	1,817,681	33	2,934,533
会計方針の変更による累積的影響額				1,537,864	1,537,864		1,537,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,942	435,942	435,942	279,817	279,817	33	1,396,669
当期変動額							
剰余金の配当				53,929	53,929		53,929
当期純利益				400,809	400,809		400,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				346,879	346,879		346,879
当期末残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	33	1,743,548

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	83	83	6,636	2,941,253
会計方針の変更による累積的影響額				1,537,864
会計方針の変更を反映した当期首残高	83	83	6,636	1,403,389
当期変動額				
剰余金の配当				53,929
当期純利益				400,809
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	2	1,197	1,194
当期変動額合計	2	2	1,197	345,684
当期末残高	86	86	5,439	1,749,074

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	33	1,743,548
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	680,942	435,942	435,942	626,696	626,696	33	1,743,548
当期変動額							
剰余金の配当				53,929	53,929		53,929
当期純利益				471,700	471,700		471,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				417,771	417,771		417,771
当期末残高	680,942	435,942	435,942	1,044,468	1,044,468	33	2,161,320

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	86	86	5,439	1,749,074
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	86	86	5,439	1,749,074
当期変動額				
剰余金の配当				53,929
当期純利益				471,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	57	57	1,097	1,040
当期変動額合計	57	57	1,097	416,731
当期末残高	143	143	4,341	2,165,805

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	584,209	677,471
減価償却費	91,550	93,277
貸倒引当金の増減額（ は減少）	63,603	6,668
保証履行引当金の増減額（ は減少）	2,486	3,228
賞与引当金の増減額（ は減少）	1,099	1,924
固定資産除却損	3,495	0
投資有価証券売却及び評価損益（ は益）	101	
助成金収入	27,610	6,876
受取利息及び受取配当金	25	26
支払利息	12,036	16,051
営業未収入金の増減額（ は増加）	2,964	26,861
求償債権の増減額（ は増加）	150,029	200,468
収納代行立替金の増減額（ は増加）	928,349	1,109,654
前払費用の増減額（ は増加）	4,011	2,837
長期前払費用の増減額（ は増加）	554	249
営業未払金の増減額（ は減少）	6,105	16,396
未払金の増減額（ は減少）	16,052	5,234
前受収益の増減額（ は減少）	210,093	
契約負債の増減額（ は減少）	342,330	128,499
収納代行預り金の増減額（ は減少）	665,645	813,441
その他の資産の増減額（ は増加）	8,319	2,429
その他の負債の増減額（ は減少）	4,122	6,592
小計	446,370	382,889
利息及び配当金の受取額	25	26
利息の支払額	12,035	16,041
助成金の受取額	26,917	7,569
法人税等の支払額	291,275	188,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	170,003	185,946
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	33,567	2,998
無形固定資産の取得による支出	47,206	47,836
敷金及び保証金の差入による支出	26,184	602
敷金及び保証金の回収による収入	542	559
投資有価証券の売却による収入	290	
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,124	50,876
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	50,000	
配当金の支払額	53,643	53,731
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,643	53,731
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	60,234	81,338
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,778	1,281,013
現金及び現金同等物の期末残高	1,281,013	1,362,351

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法によっております。

主要な耐用年数は、次のとおりであります。

建物	3年～47年
工具、器具及び備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、入金状況等を勘案して社内債権格付により分類し、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により算定した損失見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 保証履行引当金

債務保証に係る損失に備えるため、過去の家賃保証の履行損失率を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

4 収益の計上基準

当社の家賃保証にかかる保証料収入は、初回保証料、更新保証料及び月額保証料とに区分されております。

初回保証料及び更新保証料については、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、家賃債務保証サービスを顧客に提供した時の経過に応じて、平均入居期間等に基づいて収益を認識する方法によっております。月額保証料については、一時点において履行義務を充足する取引であり、家賃債務保証サービスを顧客に提供した時点で、収益を認識する方法によっております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基礎となる事項

消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
貸倒引当金	585,644

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債権の貸倒による損失に備えるため、顧客の入金状況等を勘案した社内格付け等により債権を分類し、過去の一定期間における貸倒実績率等により算定した損失見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の積み増し又は貸倒損失が発生する可能性があります。

2. 保証履行引当金

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(千円)

	当事業年度
保証履行引当金	80,056

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務保証に係る損失に備えるため、過去の家賃保証の履行損失率を勘案し、損失見込額を計上しております。将来、顧客の財務状況が悪化し支払い能力が低下した場合には、引当金の積み増しが発生する可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度
 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(新型コロナウイルスの感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

従来、貸倒引当金については、通常の貸倒引当金の見積り方法による計上に加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を鑑み、比較的短期間の滞納顧客の貸倒損失の発生リスクが中期滞納顧客と同程度になるものと仮定し、この見積り結果と通常の見積り方法による見積り結果の中央値を追加計上しておりました。

当事業年度において比較的短期の滞納顧客の債権の分類で貸倒実績率が想定を下回ったことから、新型コロナウイルス感染拡大の影響による追加計上を行わないことで見直しを行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金の金額は、従前の見積り方法と比較して14,934千円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,934千円増加しております。

保証履行引当金に関しても、同様の見積りの変更を行っておりますが、影響は軽微であります。

(貸倒引当金の見積りの変更)

従来、自社保証商品の債権の貸倒引当金については、カード立替型商品の債権と同様の貸倒実績率を使用して見積り計上しておりましたが、自社保証商品の債権の経過別の貸倒実績のデータ蓄積及び整備が進んだことで、より精緻な見積りが可能となったことから、自社保証商品の債権の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定する方法に見積りの変更を行っております。

この見積りの変更により、当事業年度末の貸倒引当金の金額は、従前の見積り方法と比較して14,099千円減少し、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は14,099千円増加しております。

(貸借対照表関係)

1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業計年度 (2023年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,500,000千円	5,200,000千円
借入実行残高	350,000千円	350,000千円
差引額	4,150,000千円	4,850,000千円

2 保証債務残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
債務保証額(月額) (注)1	15,118,214千円	16,405,300千円
再保証額 (注)2	568,054千円	672,919千円
保証履行引当金	76,827千円	80,056千円
差引額	15,609,441千円	16,998,163千円

(注)1 賃借人の支払家賃等に対し債務保証を行っております。

2 ライフカード株式会社による債務保証(賃借人の一定期間の未収家賃等に対するもの)について再保証を行っております。

(損益計算書関係)

1 営業費用のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
支払手数料	1,305,080千円	1,444,292千円
貸倒引当金繰入	452,497千円	395,143千円
保証履行引当金繰入	2,486千円	3,228千円
給与手当	441,255千円	506,245千円
賞与引当金繰入	74,935千円	76,859千円
減価償却費	91,550千円	93,277千円

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	2,222千円	千円
工具、器具及び備品	16千円	0千円
ソフトウェア	1,255千円	千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,976,600株			17,976,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	112株	株	株	112株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第6回ストック・オプションとしての新株予約権						5,439
合計						5,439

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	53,929	3.00	2021年3月31日	2021年6月21日

(注) 1株当たり配当額の内訳 普通配当2円
特別配当1円

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,929	3.00	2022年3月31日	2022年6月20日

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	17,976,600株			17,976,600株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	112株	株	株	112株

3. 新株予約権等に関する事項

内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
		当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
第6回ストック・オプションとしての新株予約権						4,341
合計						4,341

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	53,929	3.00	2022年3月31日	2022年6月20日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	53,929	3.00	2023年3月31日	2023年6月19日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金及び預金	1,281,013千円	1,362,351千円
現金及び現金同等物	1,281,013千円	1,362,351千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、家賃債務保証事業を行っております。この事業を行うため、市場環境、契約状況等を勘案して、必要な資金を調達（銀行借入）しております。また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品など、リスクの高い取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当社が保有する金融資産は、主として現金及び預金、賃借人から保証料として受領した当社加盟店に対する営業未収入金及び保証債務の履行請求により取得する求償債権の他、当社が立替した入居者の家賃で収納代行会社から入金前の収納代行立替金があります。

営業未収入金、求償債権及び収納代行立替金は、賃借人の債務不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、厳しい経済環境等により保証委託契約に従った債務履行がなされない可能性があります。営業未払金は、当社加盟店に対する集金代行手数料による債務であり、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、運転資金の確保を目的としたものであります。借入金は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。また、収納代行預り金は、収納代行立替金のうち収納代行会社が入居者の口座から引落決済し、決算日時点で当社に入金済みのものになります。なお、収納代行預り金分は、入居者からの引落率が一定割合未満の場合に、引落決済取引が成立しない可能性があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、家賃債務保証事業につき、営業管理規程及び回収関連規程に従い、保証に関する体制を整備しております。審査業務におきましては、厳格な審査基準に則り、適切な与信判断をするための知識・経験を持つ決裁権限者及び審査担当者が、定量情報と定性情報を総合的に評価したうえで、審査を行っております。また、信用リスクに応じた審査体制を敷くことにより、保証債務の健全性の維持に努めております。

債権管理業務におきましては、代位弁済の抑制、求償債権の早期回収及び回収金額の増大を基本方針とし、信用コストの抑制に努めております。代位弁済の抑制につきましては、提携クレジットカード事業者と連携して、初期延滞者の延滞原因を把握し、適切な助言を行うことにより、延滞長期化の防止を図っております。また、賃借人の現況及び返済能力の早期把握に努め、返済正常化の可能性を見極めたうえで、条件変更の対応を行っております。求償債権の早期回収・金額増加に向けた取組みとして、個別案件毎の状況に応じた早期催告を行っております。

さらに、リスクの顕在化により当社の経営に不測の影響を及ぼす可能性が生じる事態を回避すべく、信用リスクの計量化と信用リスク管理の高度化を図り、引当金の算定、自己資本管理に活用するなど、経営の健全性・安定性維持を図っております。

市場リスクの管理

当社における市場リスクとは、資産に占める割合の高い現金預金等の運用資産並びに求償債権の価値の変動と定めており、資産の主な源泉は家賃保証の対価としていただく保証料であることから状況に応じて運用方針の見直しにより、資産の保全、損失の極小化に努めております。

流動性リスクの管理

資金調達に係る流動性リスクは、各部署からの報告等に基づき経理課が適時に資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性を維持すること等により、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(2022年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	314	314	
(2) 求償債権	1,361,328		
貸倒引当金(2)	592,313		
	769,015	769,015	
資産計	769,330	769,330	

(1) 現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、収納代行立替金、営業未払金、短期借入金及び収納代行預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 求償債権は貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(2023年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	397	397	
(2) 求償債権	1,561,797		
貸倒引当金(2)	541,846		
	1,019,951	1,019,951	
資産計	1,020,349	1,020,349	

(1) 現金は注記を省略しており、預金、営業未収入金、収納代行立替金、営業未払金、短期借入金及び収納代行預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(2) 求償債権は貸倒引当金を控除しております。

(注)1 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,281,013			
営業未収入金	528,894			
収納代行立替金	4,235,932			
求償債権()				
合計	6,045,840			

() 償還予定額が見込めないため記載しておりません。

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,362,351			
営業未収入金	555,756			
収納代行立替金	5,345,586			
求償債権()				
合計	7,263,694			

() 償還予定額が見込めないため記載しておりません。

(注) 2 借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(2022年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	350,000			
合計	350,000			

当事業年度(2023年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	350,000			
合計	350,000			

3 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

前事業年度(2022年3月31日)

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	314	-	-	314
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
資産計	314	-	-	314

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
求償債権	-	-	769,015	769,015
資産計	-	-	769,015	769,015

当事業年度(2023年3月31日)

時価で貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	397			397
国債・地方債等				
社債				
その他				
資産計	397			397

時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
求償債権			1,019,951	1,019,951
資産計			1,019,951	1,019,951

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

求償債権

求償債権の時価については、入金状況等を勘案して社内債権格付により分類し、過去の一定の算定期間における貸倒実績等により算定した損失見込額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	230	76	153
債券			
小計	230	76	153
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	84	113	29
債券			
その他			
小計	84	113	29
合計	314	190	124

当事業年度(2023年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	314	76	238
債券			
小計	314	76	238
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	83	113	30
債券			
その他			
小計	83	113	30
合計	397	190	207

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	290	117	16
債券			
その他			
合計	290	117	16

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しておりましたが、2015年3月より退職一時金制度から確定拠出制度へ移行しております。

2. その他退職給付に関する事項

退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行したことによる当事業年度の損益へ与える影響はありません。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度7,515千円、当事業年度6,276千円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前事業年度	当事業年度
営業外収益のその他	1,197千円	1,097千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

当事業年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年4月1日に普通株式1株を普通株式3株とする株式分割を行い、2016年12月1日に普通株式1株を普通株式3株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

種類	第6回新株予約権
決議年月日	2016年8月9日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員64名
株式の種類及び付与数	普通株式 52,800株
付与日	2016年8月29日
権利確定条件	権利行使時に当社の取締役、監査役または従業員の地位にあることを要する。
対象勤務期間	
権利行使期間	2018年8月10日～2026年8月9日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(2023年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年4月1日に普通株式1株を普通株式3株とする株式分割を行い、2016年12月1日に普通株式1株を普通株式3株とする株式分割を行っておりますが、以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

ストック・オプションの数

種類	第6回新株予約権
決議年月日	2016年8月9日
権利確定前(株)	
前事業年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後(株)	

前事業年度末	32,700
権利確定	
権利行使	
失効	6,600
未行使残	26,100

単価情報

種類	第6回新株予約権
決議年月日	2016年8月9日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	166.33

4. スtock・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
繰延税金資産(固定)		
繰延税金資産		
契約負債否認	783,661千円	822,885千円
保証履行引当金繰入超過額	23,528 "	24,513 "
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,927 "	"
賞与引当金繰入超過額	26,270 "	26,926 "
未払事業税	6,533 "	8,557 "
減価償却超過額	2,071 "	4,034 "
その他	3,979 "	4,874 "
繰延税金資産(固定)小計	868,970千円	891,791千円
評価性引当額	3,230 "	3,716 "
繰延税金資産(固定)合計	865,740千円	888,074千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	38千円	63千円
繰延税金負債(固定)合計	38千円	63千円
繰延税金資産(固定)の純額	865,702千円	888,011千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(収益認識関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	営業収益
初回保証料	1,786,252
更新保証料	1,083,102
月額保証料	1,229,754
その他	31,247
顧客との契約から生じる収益	4,130,357
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,130,357

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

家賃債務保証事業

当社では、家賃債務保証事業において、日本国内の顧客に対して、主として初回保証料契約、更新保証料契約及び月額保証料契約の締結を行っております。

履行義務の充足時点については、初回保証料及び更新保証料に関しては家賃債務保証の履行義務を充足するにつれて、平均入居期間等の一定の期間にわたり収益を認識しております。これは、当該期間の経過が家賃債務保証契約の履行に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。また、月額保証料に関しては、家賃債務保証の履行義務を充足した時に、一時点で収益を認識しております。これは、当該時点が家賃債務保証契約の履行に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

家賃債務保証事業に関する取引の対価は、家賃債務保証契約締結後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合がある。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
営業未収入金	525,930
求償債権	11,979
収納代行立替金	53,190
	591,100
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
営業未収入金	528,894
求償債権	14,727
収納代行立替金	72,031
	615,653
契約負債（期首残高）	2,434,278
契約負債（期末残高）	2,558,911

契約負債は、家賃債務保証事業において、支払条件に基づき顧客から受け取った初回保証料又は更新保証料の履行義務の未充足部分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、1,947,346千円であります。

す。また、当事業年度において、契約負債が124,633千円増加した主な理由は、契約締結に伴う未履行義務の増加によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	1,974,138
1年超	584,772
合計	2,558,911

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	営業収益
初回保証料	1,857,066
更新保証料	1,253,326
月額保証料	1,355,541
その他	31,778
顧客との契約から生じる収益	4,497,713
その他の収益	
外部顧客への売上高	4,497,713

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

家賃債務保証事業

当社では、家賃債務保証事業において、日本国内の顧客に対して、主として初回保証料契約、更新保証料契約及び月額保証料契約の締結を行っております。

履行義務の充足時点については、初回保証料及び更新保証料に関しては家賃債務保証の履行義務を充足するにつれて、平均入居期間等の一定の期間にわたり収益を認識しております。これは、当該期間の経過が家賃債務保証契約の履行に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。また、月額保証料に関しては、家賃債務保証の履行義務を充足した時に、一時点で収益を認識しております。これは、当該時点が家賃債務保証契約の履行に伴う重大なリスク及び経済価値が顧客に移転し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断できるためであります。

家賃債務保証事業に関する取引の対価は、家賃債務保証契約締結後、概ね2か月以内に受領（契約に基づき前受金を受領する場合がある。）しており、当該顧客との契約に基づく債権について、重要な金融要素の調整は行っておりません。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

契約負債の残高等

(単位：千円)

	当事業年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
営業未収入金	528,894
求償債権	14,727
収納代行立替金	72,031
	615,653
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
営業未収入金	555,756
求償債権	18,316
収納代行立替金	98,378
	672,451
契約負債（期首残高）	2,558,911
契約負債（期末残高）	2,687,411

契約負債は、家賃債務保証事業において、支払条件に基づき顧客から受け取った初回保証料又は更新保証料の履行義務の未充足部分に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当事業年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、2,072,232千円であります。また、当事業年度において、契約負債が128,499千円増加した主な理由は、契約締結に伴う未履行義務の増加によるものであります。

過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当事業年度に認識した収益(主に、取引価格の変動)の額に重要性はありません。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	当事業年度
1年以内	2,073,121
1年超	614,289
合計	2,687,411

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)及び当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社の事業セグメントは、家賃債務保証事業のみの単一セグメントであり、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	799,194	家賃債務保証事業

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一のサービス区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	営業収益(千円)	関連するセグメント名
ライフカード株式会社	782,911	家賃債務保証事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	アイフル(株)	京都市 下京区	94,028,617	ローン事業 信用保証事業	(被所有) 直接35.65 間接 2.10	諸経費の支払 (注)1 役員の兼任	業務の委託	520	未払金	183

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. 諸経費の支払額については、アイフル株式会社より提示された金額を基礎として、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ライフカード(株)	横浜市 青葉区	100,000	信販事業 信用保証事業		業務提携契約	業務の提携 (注)1	799,194		
						債務の保証	包括債務保証契約 (注)2	568,054		
							包括債務保証契約 (注)2	354,764		
						立替家賃の回収委託	立替家賃の回収	501,081	収納代行 立替金	36,258
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針

(注) 1. ライフカード株式会社との業務提携契約にかかる受取保証料は、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2. ライフカード株式会社による債務保証(借入人の一定期間の未収家賃等に対するもの)について再保証及び代位弁済を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
該当事項はありません。

(2) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	アイフル(株)	京都市 下京区	94,028,617	ローン事業 信用保証事業	(被所有) 直接35.65 間接 2.10	諸経費の支払 (注)1 役員の兼任	業務の委託	644	未払金	133

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. 諸経費の支払額については、アイフル株式会社より提示された金額を基礎として、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	ライフカード(株)	横浜市 青葉区	100,000	信販事業 信用保証事業		業務提携契約	業務の提携 (注)1	782,911		
						債務の保証	包括債務保証契約 (注)2	672,919		
							包括債務保証契約 (注)2	366,477		
						立替家賃の回収委託	立替家賃の回収	438,958	収納代行 立替金	31,326
						役員の兼任				

取引条件及び取引条件の決定方針

(注)1. ライフカード株式会社との業務提携契約にかかる受取保証料は、市場価格を勘案して価格交渉の上、決定しております。

2. ライフカード株式会社による債務保証(借入人の一定期間の未収家賃等に対するもの)について再保証及び代位弁済を行っております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	97.00円	120.24円
1株当たり当期純利益金額	22.30円	26.24円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	400,809	471,700
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	400,809	471,700
普通株式の期中平均株式数(株)	17,976,488	17,976,488
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)(株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第6回新株予約権 新株予約権の数 109個	第6回新株予約権 新株予約権の数 87個

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2023年5月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、以下のとおり自己株式の取得を行いました。

(1) 自己株式の取得の理由

当社は、資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、自己株式の取得を行うものであります。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	605,100株
取得価額の総額	160,956,600円(1株につき266円)
取得日	2023年5月12日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引 (TOSTNET-3)による買付け

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	50,140			50,140	10,742	3,629	39,398
工具、器具及び備品	29,780	2,998	404	32,374	26,995	2,055	5,379
土地	2,627			2,627			2,627
有形固定資産計	82,548	2,998	404	85,142	37,737	5,684	47,405
無形固定資産							
ソフトウェア	416,632	73,884	19,776	470,740	345,969	85,512	124,771
ソフトウェア仮勘定	55,936	6,351	33,812	28,475			28,475
商標権	2,159			2,159	830	191	1,328
その他	140			140			140
無形固定資産計	474,868	80,235	53,589	501,515	346,800	85,703	154,714
長期前払費用	3,246		2,667	579	552	249	26

(注) ソフトウェアの当期増加額は、主にシステム機能追加に伴うものであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.08	
合計	350,000	350,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	592,313	585,644	401,811	190,501	585,644
賞与引当金	74,935	76,859	74,935		76,859
保証履行引当金	76,827	80,056		76,827	80,056

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、求償債権の貸倒実績率による洗替額であります。
2. 保証履行引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	529
預金	
当座預金	548
普通預金	1,360,530
別段預金	742
計	1,361,821
合計	1,362,351

営業未収入金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社センデン	41,310
株式会社京都ライフ	22,072
株式会社パワーステーション	20,144
株式会社アップル	14,814
朝日不動産株式会社	14,707
その他	442,707
合計	555,756

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 365
528,894	2,724,616	2,697,754	555,756	82.92	72.65

(注) 非課税につき消費税等は含まれておりません。

求償債権

保証債務の履行により生ずる求償債権は1,561,797千円であります。

収納代行立替金

立替家賃の回収委託により生ずる収納代行立替金は5,345,586千円であります。

営業未払金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社センデン	27,348
株式会社京都ライフ	17,263
株式会社パワーステーション	11,199
株式会社山一地所	9,294
朝日不動産株式会社	9,256
その他	214,353
合計	288,716

収納代行預り金

区分	金額(千円)
SMBCファイナンスサービス株式会社	3,555,180
合計	3,555,180

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社みずほ銀行	350,000
合計	350,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
営業収益 (千円)	1,096,596	2,217,062	3,330,680	4,497,713
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	95,215	325,861	558,610	677,471
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,137	217,803	373,988	471,700
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.46	12.12	20.80	26.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	3.46	8.66	8.69	5.44

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年9月30日、毎年3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 https://www.anshin-gs.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注)1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を有しておりません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

第20期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)2022年6月21日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2022年6月21日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第21期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)2022年8月10日関東財務局長に提出。

第21期第2四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)2022年11月10日関東財務局長に提出。

第21期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)2023年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2022年6月24日関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

2022年7月1日関東財務局長に提出。

第20期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

2023年6月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年6月19日

あんしん保証株式会社
取締役会 御中

ひびき監査法人

東京事務所

代表社員 公認会計士 岡田博憲
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 梶山嘉洋

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているあんしん保証株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、あんしん保証株式会社の2023年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年5月11日開催の取締役会決議において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議し、自己株式の取得を行っている。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

貸倒引当金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表等の注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおり、顧客の入金状況等を勘案した社内格付け等により債権を分類し、過去の一定期間における貸倒実績率等により算定した損失見込額を貸倒引当金(585,644千円)として計上している。これらの重要な仮定や見積りには、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断の程度が高い。</p> <p>経営者の重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が、顧客の貸倒損失の発生リスクを適切に反映していない場合には、貸倒引当金が適切に算定されないリスクが存在している。</p> <p>また、財務諸表等の注記事項「(会計上の見積りの変更)」に記載されているとおり、新型コロナウイルス感染拡大の影響による追加計上を行わないこと及び自社保証商品の債権の貸倒実績率等を使用して貸倒引当金を算定する方法に見積りの変更を行っている。</p> <p>当該見積りの変更に関して、その適時性も含め経営者の判断に依拠する程度が高いことから、経営者の重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が、顧客の貸倒損失の発生リスクを適切に反映していない場合には、貸倒引当金が適切に算定されないリスクが存在している。</p> <p>したがって、会計上の見積りの変更を含む貸倒引当金の見積りの妥当性は、当監査法人の監査上の主要な検討事項である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・貸倒引当金の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について主に下記に焦点を当てて評価した。 1) 貸倒引当金計上基準等を含む貸倒引当金の計上方法の承認 2) 直近の経済環境やリスク要因の貸倒引当金への反映 ・顧客の入金状況等を勘案した社内格付け等による債権の分類、及び過去の一定期間における貸倒実績率等により算定した損失見込額を含む、会社の見積りの仮定の適切性を検証した。 ・貸倒実績のデータについてサンプルでテストを実施し、予想損失率の算定に用いられたデータの適合性と信頼性を評価した。 ・貸倒引当金の計算の正確性を評価するため、監査人が経営者の見積り方法に従って貸倒引当金の再計算を実施し、経営者による算定結果と比較して検証した。 ・当事業年度末に会計上の見積りの変更を行った判断について経営者に質問するとともに、利用可能な外部情報との比較や利用したデータについて分析を行い、適時性も含めた見積りの妥当性を検証した。 ・経営者の見積りの偏向の兆候等について検討した。 ・見積り方法の変更内容、変更理由及び当該変更が財務諸表に与えている影響額が適切に開示されているかを検討した。

保証履行引当金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表等の注記事項「(重要な会計上の見積り)」に記載されているとおり、過去の家賃保証の履行損失率を勘案し、損失見込額を保証履行引当金(80,056千円)として計上している。これらの重要な仮定や見積りには、見積りの不確実性や経営者による主観的な判断の程度が高い。</p> <p>経営者の重要な見積りや当該見積りに用いた仮定が、顧客の貸倒損失の発生リスクを適切に反映していない場合には、保証履行引当金が適切に算定されないリスクが存在している。したがって、これらの重要な見積りや当該見積りに用いた仮定の検討を含む保証履行引当金の妥当性は、当監査法人の監査上の主要な検討事項である。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・保証履行引当金の計上プロセスに関連する内部統制の整備・運用状況の有効性について主に下記に焦点を当てて評価した。 1) 保証履行引当金計上基準等を含む保証履行引当金の計上方法の承認 2) 直近の経済環境やリスク要因の保証履行引当金への反映 ・過去の家賃保証の履行損失率を勘案した損失見込額を含む、会社の見積りの仮定の適切性を検証した。 ・保証履行引当金の計算の正確性を評価するため、監査人が経営者の見積り方法に従って保証履行引当金の再計算を実施し、経営者による算定結果と比較して検証した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、あんしん保証株式会社の2023年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、あんしん保証株式会社が2023年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。